富士通テングループ 一覧

富士通テン株式会社

●国内

製 造

株式会社栃木富士通テン

販 売

富士通テン東日本株式会社
富士通テン中部株式会社
富士通テン西日本株式会社

その他

富士通テンアクティ株式会社
富士通テンリサーチ株式会社
富士通テンスタッフ株式会社
富士通テンテクノロジ株式会社

WEB 事業所一覧
http://www.fujitsu-ten.co.jp/company/office/index.html

●海外

製 造

FTdM（FUJITSU TEN de MEXICO,S.A. de C.V./メキシコ）
FTCP（FUJITSU TEN CORP. OF THE PHILIPPINES/フィリピン）
天津富士通天電子有限公司（中国）
FTTL（FUJITSU TEN（THAILAND）COMPANY LIMITED/タイ）
富士通天電子（無錫）有限公司（中国）
FTESA（FUJITSU TEN ESPAÑA, S. A./スペイン）

販売・その他

FTCA（FUJITSU TEN CORP. OF AMERICA/アメリカ）
FTCI（FUJITSU TEN CANADA INC./カナダ）
ETUK（ECLIPSE TD（UK）LIMITED/イギリス）
FTEG（FUJITSU TEN（EUROPE）GmbH/ドイツ）
FTTC（FUJITSU TEN TECHNICAL CENTER,USA,Inc./アメリカ）
FTSP（FUJITSU TEN SOLUTIONS PHILIPPINES, INC./フィリピン）
FTSL（FUJITSU TEN（SINGAPORE）PTE. LTD./シンガポール）
FTAL（FUJITSU TEN（AUSTRALIA）PTY. LTD./オーストラリア）
IAA（INMOTION AUDIO（AUSTRALIA）PTY. LTD./オーストラリア）
FTTT（富士通天国際貿易（天津）有限公司/中国）
FTRT（富士通天研究開発（天津）有限公司/中国）
FTKL（FUJITSU TEN KOREA LIMITED/韓国）

富士通テン株式会社

〒652-8510　神戸市兵庫区御所通1-2-28
TEL 078-671-5081
この報告書の内容に関するお問い合わせは
地球環境部　TEL 078-682-2029

みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%　www.team-6.jp

富士通グループは、地球温暖化防止の国民プロジェクト「チーム・マイナス6%」に参加しています。

発　　　　行:2009年9月
次号発行予定:2010年9月

FUJITSU TEN

富士通テングループ／社会・環境報告書

Sustainability Report 2009

CONTENTS

編集方針
01 富士通テングループの概況
02 トップコミットメント
04 事業概要と財務状況
06 富士通テングループ10年ビジョン「VISION2012」
07 富士通テングループの社会的責任
・富士通テングループ企業行動指針
08 特集 従業員が語る、社会・環境の取り組み

社会性報告
12 お客様とともに
・品質保証体制 ・サービス体制
14 従業員とともに
・「人権の尊重」が基本原則 ・就業支援制度 ・人事制度
・安全衛生／健康支援 ・教育制度
16 お取引先とともに
・調達方針
17 社会・地域とともに
・「音」を通じた社会貢献活動 ・地域社会との交流
・寄付活動 ・青少年の育成 ・環境貢献活動 ・環境コミュニケーション

環境報告
20 環境方針
21 環境マネジメント
・環境マネジメントシステム ・推進体制
・本業に基づいた、環境改善活動の推進 ・環境監査 ・環境教育 ・表彰制度
23 環境会計
24 事業活動と環境側面
26 富士通テングループ環境取り組みプラン
28 グリーンプロダクツ
・「スーパーグリーン製品」「グリーン製品」の開発
・製品包装材の削減 ・環境負荷物質低減への取り組み
30 グリーンファクトリー
・地球温暖化対策 ・物流改善による温暖化対策 ・廃棄物減量化対策 ・社有車の低公害車化
・用紙購入量削減対策 ・有害物質削減対策 ・PRTR制度への取り組み（日本）
33 サプライチェーンでの取り組み
・グリーン調達 ・グリーン購入
34 環境リスク対応
35 環境保全活動のあゆみ
36 サイトレポート
・本社工場
・中津川工場
・栃木富士通テン
・その他関係会社
40 第三者意見
41 第三者意見への回答 編集後記

編集方針

目的
本報告書は、社会・経済・環境の3つの側面について、それぞれに関する富士通テングループの考え方や取り組みを記述し、企業情報の開示を積極的に行うことで、広く社会の皆様とのコミュニケーションを図ることを目的としています。

配布対象
お客様、取引先、従業員、株主、地域社会、行政など、あらゆるステークホルダーの皆様を対象としています。

信頼性確保のための取り組み
環境省発行の「環境報告書の信頼性を高めるための自己評価の手引き」に基づいた自己評価を行い、結果をWebサイトで公開しています。

WEB 社会・環境報告書の自己評価結果
http://www.fujitsu-ten.co.jp/ecology/report/docs/2009self.pdf

また、富士通テングループの取り組みおよび本報告書に対する第三者意見を掲載しています。(P.40)

参考ガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

関連公表資料
会社案内（CORPORATE PROFILE）

コミュニケーション
本報告書は、皆様と富士通テングループとの重要なコミュニケーションツールと考えています。Webサイトのアンケートから、ぜひご意見をお聞かせ下さい。

報告範囲
本報告書でご紹介する集計データは、2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）における富士通テンと富士通テングループ各社（国内:製造会社1社、販売会社3社、その他4社　海外:製造会社6社、販売・その他12社）を対象とした連結のデータです。一部に、特定の範囲あるいは拠点のみを取り上げたデータや事例も報告しています。
なお、前年度からの報告範囲の変更はありません。

富士通テングループの概況

富士通テングループは、カーナビ・カーオーディオ、自動車用電子機器などの製造・販売を事業の柱とし、グローバルに事業活動を展開しています。
「安全と安心の確保」「快適移動空間の提供」「地球環境への貢献」という3つの事業ビジョンのもと、人とクルマのより良い関係づくりをめざして、優れた製品・サービスの提供を追求しています。

会社概要

社名	富士通テン株式会社
所在地	本社（事務所・工場） 〒652-8510 神戸市兵庫区御所通1-2-28 TEL 078-671-5081 中津川工場 〒508-0101 岐阜県中津川市苗木2110 TEL 0573-66-5121
代表者	代表取締役社長　勝丸　桂二郎 代表取締役副社長　重松　崇
設立	1972年10月25日
資本金	53億円（2009年3月31日現在）
株主	富士通株式会社 トヨタ自動車株式会社 株式会社デンソー
営業品目	インフォテインメント機器 ・カーオーディオ、カーナビゲーション機器 ・ホームオーディオ機器 ・移動通信機器 自動車用電子機器

富士通テン AV製品のグローバルブランド

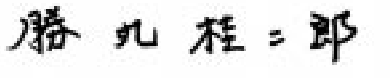
ECLIPSE®

＜NEEDS&WANTS＞を的確に捉えて対応するため、
世界各国に研究開発・生産・販売・サービスなどの拠点を展開。
グローバルに、体系的なトータルサービスを提供しています。

トップからのメッセージ

「技術革新」「品質向上」「人づくり」「社会への責任・貢献」に取り組み、ITを駆使して人と車のより良い環境づくりに貢献します。

富士通テン株式会社
代表取締役社長



富士通テンは、36年前、富士通株式会社からラジオ部門を分離する形でスタートしました。当時の社長は、その設立式典で、会社の向かう方向のひとつとして「自動車産業は安全・公害問題がクローズアップされている。当社は電子化により、その問題を解決するため積極的に努力していく」と述べており、その後、自動車の安全走行・燃費向上に寄与する電子制御コンピュータなどを開発・供給してまいりました。その思いを2002年に定めた「VISION2012」にも受け継ぎ、ドライブレコーダやハイブリッドカー用の制御コンピュータなど、安全や環境の面で、より社会に貢献する製品を生み出す原動力としています。

富士通テングループは、今後もお客様の期待の一歩先を行く商品開発、サービス提供に努めてまいります。また、将来にわたって成長を持続させ、社会と環境に貢献していけるよう、「技術革新」「品質向上」「人づくり」「社会への責任・貢献」を重要課題と捉え、以下にあげる活動を進めていきます。

技術革新

自動車業界では、ハイブリッドカーに代表される、環境性能を重視したクルマの開発を加速させています。当社への期待に応えるべく、燃費改善技術はもちろん、次のような新しいマルチメディア技術、テレマティクス技術を、次世代の製品開発に反映させていきたいと考えています。

①最新の交通状況に基づく最適ルートの探索（移動時間短縮、CO_2削減）
②自車周辺の状況（接近車両、人）をドライバーにわかりやすく通知（安全）
③車の状況をサービスセンターで常時診断し、迅速にメンテナンス（安心）
④天候・駐車場・音楽や映像といった情報を外部から取り込むことで、より快適な移動空間を実現（快適）

品質向上

従業員一人ひとりが「お客様第一・品質至上」の意識を持って、前後工程の連携強化とアウトプットの質向上を常に心がけ、自らがそれぞれの仕事を完結させる「自工程完結」の実践によって、トップ品質を実現していきます。

人づくり

「人」は一番の財産であり、企業の成長の源泉です。そして、従業員がイキイキと働ける会社であってこそ、大きな目標にも挑戦できます。社内のコミュニケーションを深めて、「ベクトル合わせ」「チームワーク」によって職場力の向上を図るとともに、人材育成の環境づくりを進めます。

社会への責任・貢献

業容の拡大に伴い、当社が果たすべき社会的責任も、ますます大きくなっています。法令や企業倫理の順守は「当然のこと」として取り組み、お客様や社会の期待に応えることを常に考えて行動します。

このような基本的な考え方のもと、当社は事業に取り組んでおりますが、一方、多くの企業は、急速な世界経済の悪化により、かつてない厳しい状況下にあります。当社はこの厳しい時期を変革のチャンスと捉え、社会やお客様から常に信頼される企業になるために、すべての従業員が「VISION2012」の経営理念を理解して事業活動に取り組み、環境保全と経済発展の調和をめざしてまいります。

自動車業界における環境課題は、温室効果ガスの大幅な削減に加えて、環境負荷物質削減やエネルギー問題への対応をはじめ、当社グループ全体で連携して取り組む広範囲なものです。

このような状況の中、2008年度に富士通テングループでは企業統治力を上げ、効率的な環境経営を推進するため、「グローバル統合マネジメントシステム」を、目標より1年前倒しして、構築しました。全製品分野でライフサイクルアセスメントのしくみを構築し、環境にやさしい製品づくりに役立てていく準備も整えました。情報ネットワーク技術や半導体技術では富士通グループとの連携も強めていきます。

これらの環境経営ツールと先進のテクノロジーを積極的に活用し、本業において、より環境負荷の少ない製品をお客様に納得いただける価格で開発・提供することで、低炭素社会の実現に貢献していきたいと考えています。

富士通テングループは、これからも、エンターテインメントとオートモーティブエレクトロニクスの融合した新しい領域でリーダーシップをとり、モビリティ社会における安全・環境などの課題を解決し、「人と車のより良い関係づくり」に貢献してまいります。

地球環境委員長からのメッセージ

グローバルな規模で、環境保全活動と環境経営の一層の強化を推進していきます。

富士通テン株式会社
取締役　地球環境委員長

富士通テングループは2009年8月、ISO14001のグローバル統合認証を、当社グループ28社48拠点中23社39拠点で取得いたしました。1992年に地球環境委員会を設立して以来、地球環境問題のグローバル化や、欧州・その他の地域の製品環境規制の厳格化に伴って、地球規模で環境管理を遂行する活動を強化してきた結果、今回の統合認証の取得が実現したものと考えています。

このようにして環境管理のしくみをより充実させていますが、今後は、さらに次のような取り組みを進めていきます。

環境貢献型製品の提供

「ハイブリッドカー用制御コンピュータ」「交通渋滞を避け効率的な走行を実現する廉価なGPSナビゲーションシステム」「安全運転意識を高め、同時にエコドライブを推奨する音声ガイダンス付のドライブレコーダ」といった、人と環境にやさしい、さまざまな環境貢献型の製品を市場に提供し、低炭素社会実現の一翼を担っていきます。

環境負荷物質（SOC）の低減

環境負荷物質（SOC）の低減・管理に関する規制が強化される中、2007年以降の新規商品には、鉛フリー化を100%実現しています。また、水銀を含まないディスプレイバックライトの採用を推進しているほか、化学物質の管理規則である欧州REACH規則にも早急な対応を進めていきます。

製品のライフサイクルを通じた、環境負荷の削減

LCA（ライフサイクルアセスメント）については2008年度に、富士通テンの全製品群で算出基準の策定を完了しました。引き続き、部材調達、製造、使用、輸送、廃棄処理といったステージごとの環境負荷低減に向けて、環境配慮を徹底していきます。

さらに、設計や品質管理、サプライチェーン全体を見渡した管理面においては、着実なマネジメントが行えるように情報化システムの整備にも努めていきます。これらの取り組みから、より環境にやさしい商品開発のための足場が固まってきたものと考えていますが、環境配慮においてゴールはありません。社会やお客様の環境に対する期待や要求がますます大きくなっていく中で、それらに十分応えられる企業活動を展開すべき時期となってきています。
今後も、法令や社会倫理の順守にとどまらず、良き企業市民としての責任を果たし、一歩先を行く活動として、富士通テングループ一丸となった環境保全活動と環境経営の一層の強化を推進してまいります。各方面からのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

人と車のより良い関係づくりを通じて、社会の持続的発展に貢献

「Entertainment」「Automotive Electronics」「Information Technology」の3つの分野と
これらの分野を融合させた新たな領域で、皆様の期待の一歩先を行く商品づくりを進めます。

安全と安心の確保

Information Technology／Automotive Electronics

より安全で安心できるインテリジェントカーの実現に向けて、ITS（高度道路交通システム）を構成する分野のうち、「安全運転支援」「ナビゲーションの高度化」「商用車の効率化」に取り組んでいます。

最先端の通信・情報処理技術を駆使して、次世代の安全運転支援システムを開発し、事故を未然に防ぐために「車に知性」という新たな付加価値を提供しています。

ミリ波レーダ

■ミリ波レーダ

先行車との距離等を計測。車間距離を保つとともに、衝突被害軽減のための車両制御に応用します。

■エアバッグ ECU

センサが衝撃を感知するとエアバッグを作動。シートベルトの働きを補助し、乗員の安全を確保します。

■盗難防止装置 VSS

ドアの無理な開閉など、車両の異常事態をセンサがすばやくキャッチ、警報サインを発します。

■開発支援システム「CRAMAS®（クラマス）」

シミュレーション技術を応用した評価システム。実車不要のため効率的で環境にやさしい開発を実現します。

快適移動空間の提供

Information Technology／Entertainment

たとえば、車のナビ同士が情報交換し、リアルタイムで快適なドライブをサポートしてくれる情報通信ナビゲーションの開発や、まるで上質なリスニングルームにいるような広がりのある音響空間を創造するサウンドシステムの開発など。

私たちは「走るだけではない車の新しい楽しみ」のために、求められる機能と情報を、より使いやすいカタチで提供しています。

AVN

■AVN（Audio Visual Navigation）

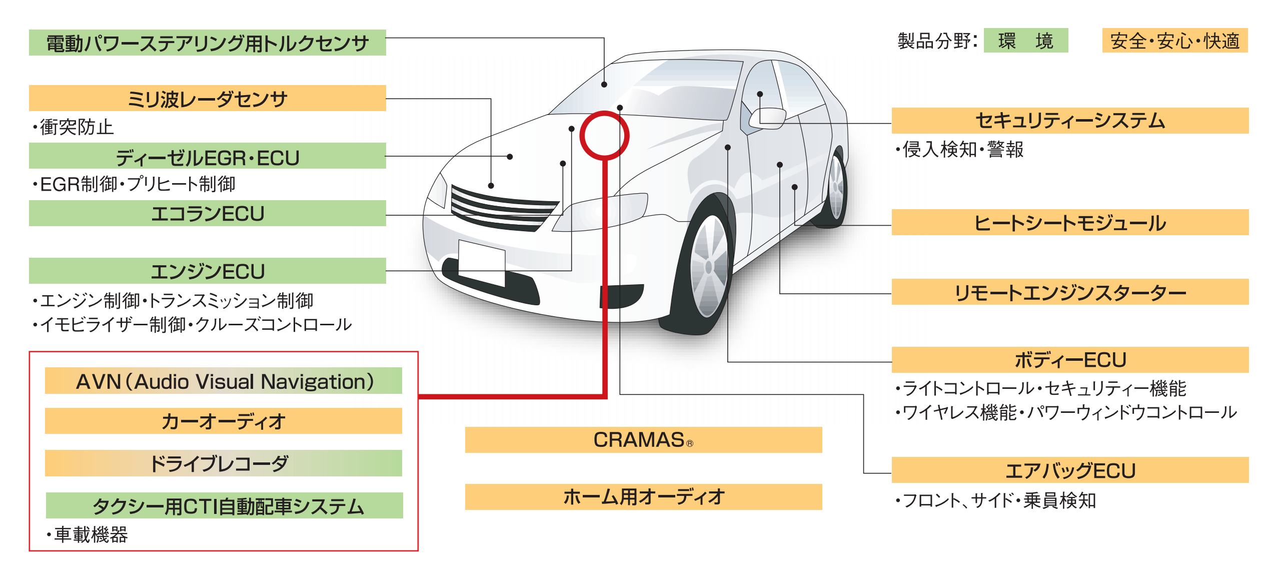
携帯電話との連携や専用サーバーを活用したネットワーク機能など、先進性と快適性を追求しています。

■カーオーディオ

音づくりから空間づくりへ。最先端のサウンドシステムを搭載した車の開発を進めています。

■ホーム用オーディオ

独自の「タイムドメイン理論」により、豊かなリアリティとよどみのないクリアな音の広がりを実現します。



地球環境への貢献

Information Technology／Automotive Electronics

車開発の急速なIT化が進む中で、私たちは先進技術を安全性・快適性・経済性の実現はもちろん、「ハイブリッド車用ECU」の開発をはじめとする地球にやさしい車づくりに積極的に活用しています。

グローバルサプライヤーとして、優れた環境性能を有したグリーン製品を提供することで、人・車・環境が共存し、調和する21世紀のカーライフの実現に貢献します。

ドライブレコーダ EMS認定モデル

■ドライブレコーダ EMS*認定モデル

事故時の記録だけでなく、独自のエコドライブ支援ソフトを用い、ドライバーの「エコ運転率」を表示します。

■エンジン制御 ECU

走行性能の向上と排気ガス中の有害成分低減を図り、高性能クリーンエンジンの実現をサポートします。

■タクシー用 CTI自動配車システム

GPSで得た車両位置情報などをセンターで集中管理、効率のよい配車を行い低燃費運転に寄与します。

*EMS(Eco-drive Management System)：
省エネルギー対策を推進するため、自動車運送事業用自動車等においてエコドライブを計画的かつ継続的に実施するとともに、その運行状況について客観的評価や指導を一体的に行う取り組み

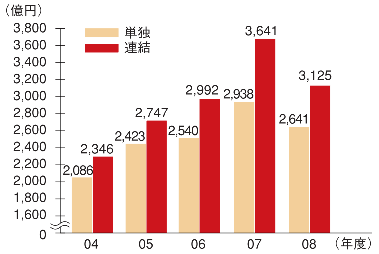
当社の「ハイブリッド（HV）システム制御用ECU」が、トヨタ自動車株式会社から2009年5月に発売された3代目「プリウス」のうち、北米・メキシコ・韓国向けの車両に搭載されました。

「HVシステム制御用ECU」とは、HV車の特徴である、エンジン出力とモータ出力を車両負荷や走行状態等に応じて最適配分するとともに、減速時に走行エネルギーを電気として蓄える機能を制御する装置で、車両の燃費向上に寄与しています。今回は、ECUそのものについても、ケースの材質の見直しや高機能カスタムICの新規開発により、軽量・小型化を図りました。

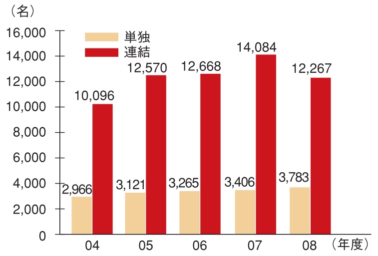
なお、本ECUは株式会社デンソー*との共同開発です。　*同社は国内・欧州向け車両を担当。

財　務　状　況

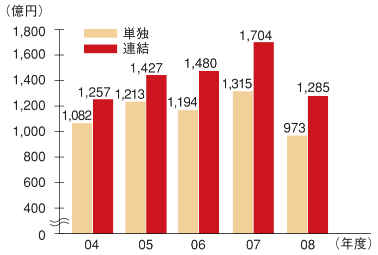
売上高の推移



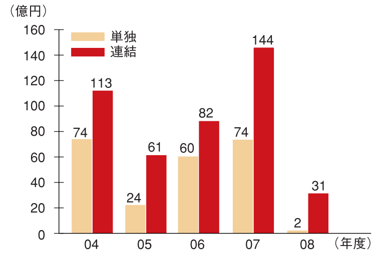
従業員の推移



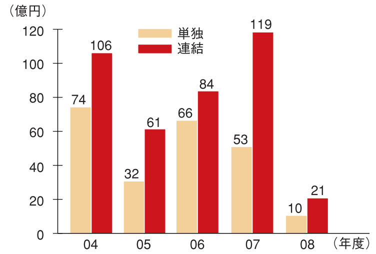
総資産の推移



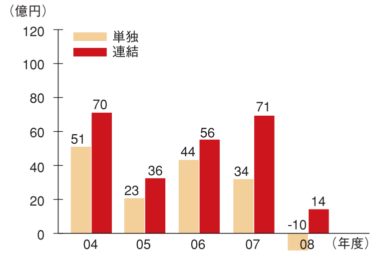
営業利益の推移



経常利益の推移



当期純利益の推移



WEB 決算公告
http://www.fujitsu-ten.co.jp/company/koukoku/index.html

「誠」の精神を大切にして、お客様・社会との関係を構築

10年ビジョンは、企業理念・組織風土・事業ビジョンの3つのパートで構成しています。
このビジョンを、グループ全員で共有し、全員の力で実現することをめざします。

Corporate Philosophy 企業理念

私たちは、「誠」を大切にして働き、お客様・社会に貢献します。

お客様第一・品質至上
私たちは、お客様に役立つことを第一に考え、最高の品質で期待の先を行く商品を生み出します。

社会への責任・貢献
私たちは、社会の一員であることを自覚し、企業活動を通してその責任を果たし、貢献します。

働きがい
私たちは、一人一人が誇りを持って働き、能力を発揮し、達成の喜びを分かち合う「場」を実現します。

Corporate Culture 組織風土

敢 Challenge — 変化を求めて果敢に挑戦する
私たちは「新しい機会を楽しむ」心を持ち、常により良い状態を目指し、変わりつづけます。

創 Originality — 創意工夫をする
私たちは、豊かな創造力で今までにない新しい価値を創りつづけます。

快 Bright & Speedy — 明るく 楽しく 速く
私たちは、明るく人に接し楽しく協力し合い、迅速に行動します。

遂 Accomplish — 目標を完遂する
私たちは、お客様の期待を上回る高い目標を掲げ、自らの役割・責任を自覚し必ず成し遂げます。

励 Encourage — 対話を活発に行い励まし合う

●リーダーシップ・個の尊重・チームワーク
自ら率先して改革を進めるリーダーとなることを心掛け、一人一人の個性を大切にし、チームとしての力が発揮できるように協力し合います。

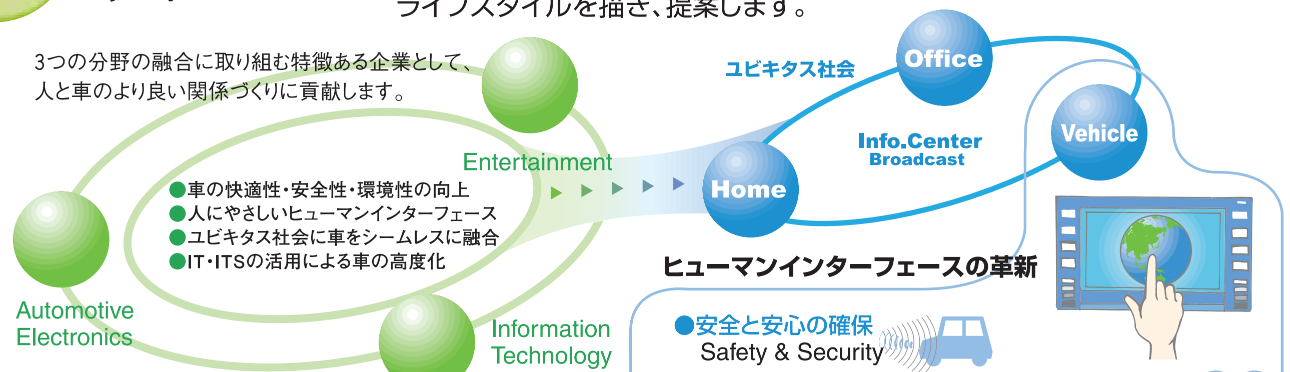
●グローバルな活動
異なる文化・言語の壁を乗り越えて、互いに相手を尊敬し協力し 励まし合って、世界中での活動を活発にします。

●明るい制度・マネジメント
納得性・透明性のある評価制度、フラットで柔軟性のある組織により多様な発想・個性を引き出し育てます。

Enterprise Vision 事業ビジョン

世界の人々の共感を呼び、未来を予感させる豊かな車社会におけるライフスタイルを描き、提案します。

3つの分野の融合に取り組む特徴ある企業として、人と車のより良い関係づくりに貢献します。



特長
■自動車メーカー・ユーザーとのかかわりを通して培った、車とモノづくりに関する豊富な経験・ノウハウ。
■独自の車載技術・音響技術ならびに情報通信技術。

明確な方針のもと、経営および事業活動を統制

社会の一員であることを自覚し、
企業活動を通してその責任を果たし、社会に貢献します。

富士通テングループ企業行動指針

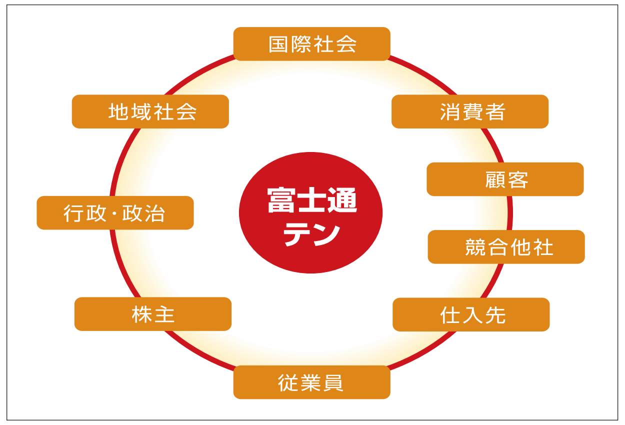
2002年4月、役員および従業員一人ひとりが日ごろから心がけていくべき行動のあり方を「富士通テン企業行動指針」として制定しました。
2007年6月には、(1)富士通グループの理念・指針(FUJITSU Way)と、富士通テン企業行動指針との関連付けを明確化する、(2)海外の拠点も含めた富士通テングループ共通の指針とする、といった意図から、名称も「富士通テングループ企業行動指針」に改め、同指針を改定しました。グループ一体となって、この指針を順守し、国際社会や地域社会から厚い信頼を得られるよう努めています。

[基 本 原 則]
- 人 権 尊 重
- 法・社会規範の順守
- 公平・公正・透明な企業活動
- 不正・不誠実な私的行為の禁止

■企業行動指針の実践をめざして

富士通テングループ企業行動指針は「事業活動」「社会との関係」「私的な利益追求および私的行為」の3章から構成され、さまざまなステークホルダーを想定して、グループとしてあるべき行動の姿を示しています。
全グループ各社で社内規定として展開し、さらに国内においては、そのすべての部門で「コンプライアンス宣言」の実施や、自己チェックリストによる確認を行うことで、現場への浸透を図っています。

富士通テングループのステークホルダー



■知的財産権の保護・強化

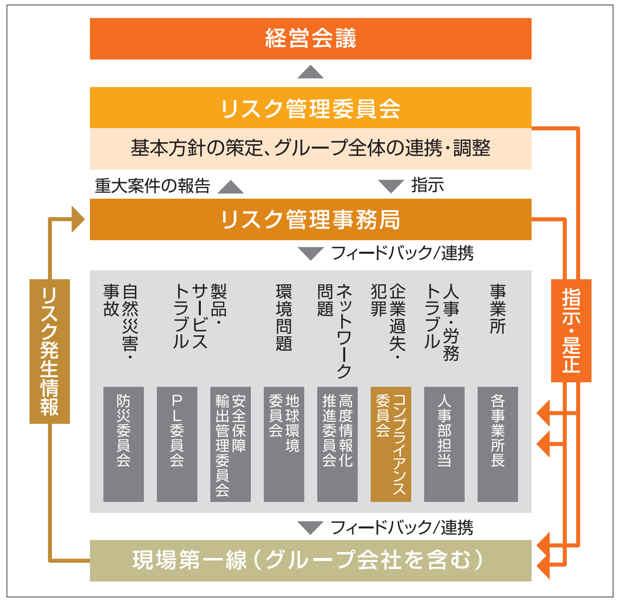
富士通テンでは、「知的財産権取扱規定」にのっとって、他社の権利を尊重すると同時に、他社による当社の権利侵害に対しては毅然とした態度で臨んでいます。また、重点開発テーマを中心に、イノベーションの視点で発明をとらえ、強い特許として出願する活動を進めています。

■リスクマネジメント

富士通テンは、グループ全体において想定されるすべてのリスクの発生を防止し、発生時には速やかな対応が図れるよう、リスク管理体制を構築し、2006年5月、「富士通テン株式会社 内部統制システム(基本方針)」を取締役会にて決議しました。
ヘルプライン(企業倫理相談窓口)を設置し、グループ全体(国内)のネガティブ情報を吸い上げる機能を持たせることで、法令違反などの防止に努めています。また、災害や化学物質の漏洩事故などを想定した訓練を実施し、環境リスクなどへの対応にも万全を期しています。

防災訓練

富士通テンのリスク管理体制



従業員が語る、社会・環境の取り組み

富士通テングループが展開する社会・環境の取り組みの中から、2008年度以降、成果が得られた事例について、取り組みに携わった従業員自身が報告します。

1 インターフェースを工夫した、新しいカーナビが誕生

軽・コンパクトカーへの装着率の低さに着目

普通車75%、軽・コンパクトカー30%。この数字が何か、おわかりでしょうか。これは自動車へのカーナビの装着率*1なんです。

軽自動車の装着率が普通車に比べて低い理由について、さらに分析を進めたところ、ここ数年、PNDと呼ばれる、機能が絞り込まれた安価な製品群が市場を拡大する一方、本格的なカーナビ製品に対して「操作が難しそう」「機能が多すぎる」といった難解なイメージを持ち、敬遠している方々も存在する実態がわかってきました。

「目的地にスムーズに着きたい」というドライバーのニーズは普通車であれ、軽・コンパクトカーであれ、全く変わりはなく、そのためにカーナビが役立つ場面はきっと多いはずです。

本格的なカーナビ製品として高い評価をいただいてきた当社の「AVN*2」シリーズがもつ、利便性や楽しさという長所を活かしながら、ご満足いただける使いやすい製品を、お手頃な価格帯で提供できないか──。そう考え、今までカーナビを使用していなかったお客様、特に若者や主婦、年配の方などをメインターゲットとし、AVN Lite*2の企画・開発に着手しました。

消費者の目線に立ち、ゼロから情報収集

開発する上で、最も難しく、かつ、やりがいを感じたのは、ターゲットが感じる「簡単さ」「使いやすさ」を具体的な形にしていく作業でした。

今回のターゲットは、これまで当社の製品をお使いになっていない方たちですから、製品の企画・開発の参考になるデータが、社内にはほとんどありません。そこで、製品の使いやすさや操作性を調べる客観評価を徹底的に繰り返しました。開発期間が限られる中、検証と見直しを繰り返す作業はとても大変でしたが、カーナビを敬遠していたお客様から教えられることがたくさんありました。

AVN Liteの画面

AVN Liteの開発キーワード

安　　心
- 交差点の名前や高速料金まで聞きやすい、豊富な音声で案内
- さまざまな検索方法で、行きたい場所をすぐに発見できる
- 「自宅ボタン」をトップ画面に設け、自宅までのルート検索がすばやくできる

カンタン
- 2画面表示により、ナビもAVも、ひとつの画面でらくらくコントロールできる
- 迷うことなくスムーズに操作できる

楽しい
- 7.0型の見やすい画面で、スポーツもドラマも楽しめる
- お気に入りのミュージックライブラリを高音質で再生

*1 当社2007年10月調べ。 *2 AVNおよびAVN Liteは富士通テン株式会社の登録商標です。

調査の結果を受け、時計表示を大きく

一般の消費者の方を被験者とした調査では、普段、私たちが見過ごしてしまうような点を教えてもらいました。一例を挙げると「時計表示はもっと大きいほうがいい」とおっしゃった被験者の方がおられました。車両の時計表示は見にくく、既に知っている道を運転する時などに、カーナビの画面に時計を大きく表示させたいというニーズがあるんですね。「なるほど」と思いました。

このご意見を受けて、AVN Liteの時計表示は既存モデルに比べ、200%大きくなっています。この例を含め、ボタンの大きさ、文字のサイズ・色・種類、操作の流れまで、被験者が目的の操作をスムーズにできるかどうかを調べ、その結果をひとつひとつ製品に反映させていきました。

新たなものづくりにチャレンジしたい

2008年の秋、ついに発売したAVN Lite。試行錯誤を繰り返して世に出た製品は、当初の予想を超えるヒット作となり、お客様やマスコミの皆様から高い評価をいただいています。当社がターゲットとして想定した、年配の方や主婦の方などにも喜んで使っていただいていると聞き、私自身とてもうれしいです。また、「カーナビは使いこなしにくいもの」という、これまでの常識を変えるような製品を開発できたことにも誇りを感じています。これもご協力いただいた、多くの皆様のおかげですね。

製品の企画・開発に携わる者にとって、お客様の声によく耳を傾け、よりご満足いただける製品へと絶えず改善していくのが重要な仕事だと思います。同時に、既存のお客様以外の声に着目することでも、当社が培ってきた技術を世の中のために活かせると、AVN Liteの企画・開発を経験することで学びました。これまでカーナビを利用していなかった方が製品を使いこなすことで、渋滞や道迷いを避けることができたなら、ドライバーの利便性が向上し、ムダなガソリンを使うこともないでしょう。そうなれば、私たちは本業を通じて社会貢献を果たしたと言えるのではないでしょうか。この貴重な経験を活かして、これからも、新しいものづくりにチャレンジできればと思います。

2 グループをあげて、環境保全活動を進めるしくみを構築

グローバルな環境対応が求められる時代に

2009年8月、富士通テングループは、ISO14001のグローバル統合認証を取得しました(P.21)。地球環境部に所属する私は、2006年から国内グループ統合認証取得に向け、主として標準化や拠点支援などの面で携わりました。2007年からはグローバル統合のプロジェクトを全面的に任され、2年の期間をかけて、しくみづくりと各事業所での実践を支援してきました。

環境マネジメントシステムとは、環境保全活動を継続的に実践していくための管理の仕組みです。その中には、「環境方針」が定義され、その実現のために計画し(Plan)、実施・運用し(Do)、結果をチェックし(Check)、不都合があれば見直して(Act)、また計画を立てるというサイクルを回す手順が示されています。富士通テングループではこれまで、国際標準規格であるISO14001に沿って、環境マネジメントシステムを事業所ごとに構築し、認証を取得してきました。

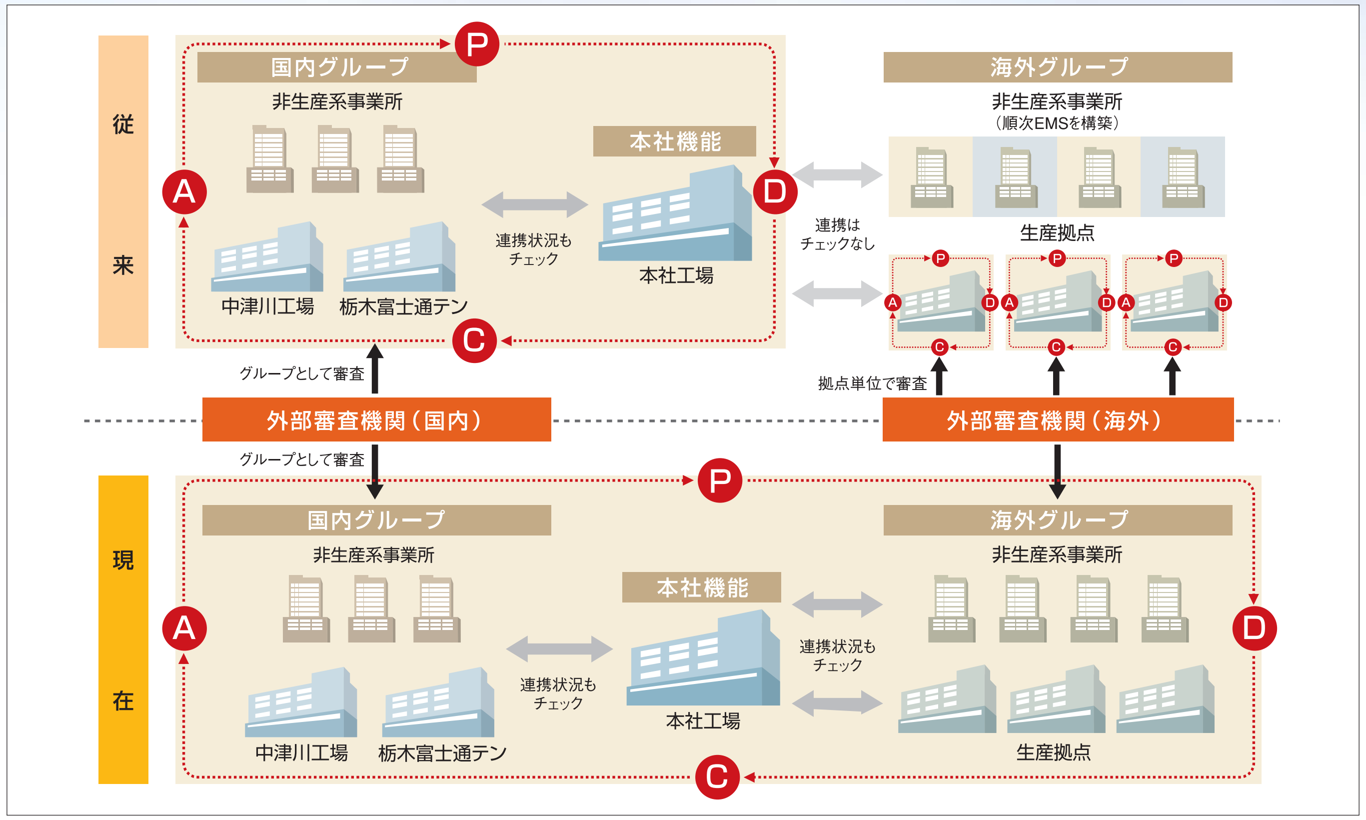
今回の統合認証の取得はこれまでの認証取得方針の全社的な見直しの結果でした。

環境マネジメントシステムの新たな段階に向けて

富士通テングループは、国内外の事業所が連携して事業を展開し、世界のマーケットで製品を販売しています。欧州ELV指令や、欧州RoHS指令、中国版RoHSをはじめとする環境規制を順守するのはもちろんのこと、地球温暖化など深刻化する環境問題について社会的な責任を果たしていくには、グループをあげて環境対策に取り組んでいくことが望まれます。

そのためには、本社と各事業所や事業所

環境ガバナンスの強化



間の連携について、共通のルールを定め、運用したほうが、効率よく取り組みを展開できることも明らかでした。

富士通テングループ全体でベクトルを合わせた上で、組織的に環境保全活動を進めることができる統一性のある環境マネジメントシステムが必要であるという考えから、ステップを分けて、取り組みを進めました。「第5期環境取り組みプラン」のもと、2006年度には、国内全拠点でのISO14001の統合化を完了し、2009年度末を目標に、それまで環境マネジメントシステムを構築した経験のない海外拠点も含めたしくみづくりを順次スタートさせました。

当初は内部的なしくみづくりを想定していましたが、現時点では世界にも事例が少ないグローバル統合認証についても、精力的に各事業所と話し合いを進め、グループ全体の98%*の従業員が認証の枠組みに入ることができました。

「地域統合EMS」を活用し、未経験の事業所をフォロー

グローバルなしくみづくりは国内グループ統合の経験を踏まえ、地域特性を考慮しながら進めました。環境マネジメントシステムの構築や、グローバル統合認証の取得にあたっては、国・地域ごとに開催するグローバル連携会議の場で、各事業所に向け、その目的や必要性、手法について説明してきました。当初は、事業所や担当者によって、環境マネジメントへの理解のレベルがさまざまでした。特に環境マネジメントシステムを初めて構築する拠点や経験や理解の浅い事業所や担当者に対しては、「何故、環境マネジメントシステムが必要なのか」「ISO14001とは」という基本的なところから丁寧に説明し、全グループあげての取り組みの必要性をアピールしました。

また、未経験の事業所のシステム構築や認証取得に伴う負荷を大幅に軽減するため、「地域統合EMS」の構築を進めました。これは法規制など地域特性が共通する複数の事業所が連携して、環境保全活動を展開するためのしくみであり、事業所間でのノウハウの共有を進めてもらいました。

最も大きな成果は、環境ガバナンスの強化

現状では、統合認証をまだ取得していない企業もたくさんあります。事業所単位での認証と何が違うのかよく聞かれますが、私は環境ガバナンスが強化されたことにつきると思います。つまり、富士通テングループがトップダウンで全社の環境目標を掲げ、この達成に向け全社を巻き込んだ強いしくみができたことです（「環境ガバナンスの強化」参照）。これにより、製品環境規制をはじめとするコンプライアンスへの対応強化をはじめ、環境活動の効率化、コミュニケーションの活性化、認証取得コストの削減など、数多くのメリットを得ることができました。また認証を通じて企業市民としての当社の姿勢を社会に示せたことも大きかったです。

当社には「BE ONE」というスローガンがあります。これは経営トップが常々唱えている「ベクトルを合わせる」といった意味が強くこめられています。環境取り組みプランで設定した目標よりも早く、グローバル統合認証の取得が実現できたことには大きな達成感を感じていますが、これは「BE ONE」の意識が全社に浸透してきているからこそ実現できたのだと今さらながら感じています。

とはいえ統合認証はひとつのステップにしかすぎません。今後は、統合認証のもとで、全従業員を巻き込んでの環境保全活動を進め、より具体的な成果を出していきたいと思います。

*2010年度には認証範囲の拡大により、99.9%に向上する見込みです。

社会性報告

お客様や社会の期待の一歩先へ

お客様や社会の一層お役に立てるような
製品・サービスの創出、改善に努めています。
同時に、従業員がその能力を十分に発揮できるよう、
職場環境の充実にも配慮しています。

お客様の目線で、製品・サービスの魅力を向上

富士通テングループは、品質管理とサービス体制の確立・向上を図ることで、
お客様の期待の先を行く商品・サービスの提供に努めています。

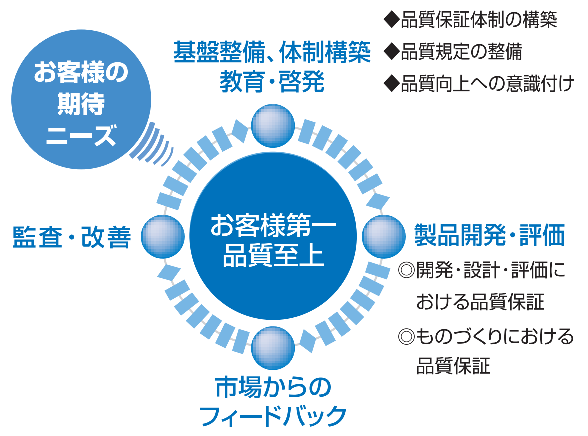
品質保証体制

富士通テングループは創立以来、お客様の信頼に応えるため、徹底した品質管理を追求してきました。QCサークルをはじめ、ISO9001、ISO/TS16949の国際マネジメントシステム規格に基づく管理や、品質工学の運用によって、国際社会に通用する品質管理のしくみを構築しています。さらに、その維持・改善を継続して行うことで、国内・海外を問わず、どの工場でも高品質の製品が生産可能な体制の強化を図っています。

トップ点検

■品質向上のためのサイクル

富士通テングループは、社名が示す「テン」（天=最高・至上）をめざした製品づくりを展開しています。その実現のために、品質保証体制を構築するとともに、絶えず品質向上のためのサイクルを回し、お客様の期待やニーズを取り入れながら、品質向上の取り組みを続けています。

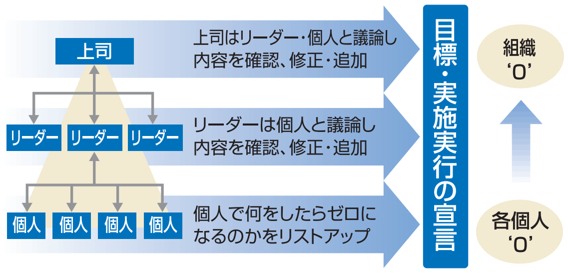


■不良ゼロをめざして

富士通テングループは国内外の拠点で、「Σ0=0（シグマゼロ）運動」を展開しています。この運動は、従業員一人ひとりが問題の芽を早期に見つけ、不良そのものが起きないように努めるものです。従業員それぞれが不良ゼロを達成することで、会社全体の不良の撲滅をめざしています。

●「Σ0=0運動」のしくみ

「Σ0=0運動」は、未然防止を基本に一人ひとりが仕事のプロセスを改革し、これを富士通テングループの企業風土とすることを目的としています。



サービス体制

富士通テンは、お客様に満足して製品をご使用いただけるよう、質の高い、きめ細やかなサービスの提供に努めています。「お客様相談窓口」では、お客様から電話やメールで寄せられるお問い合わせに対して、「安心」と「信頼」をいただける対応を一貫して行うために、研修会の開催や専門講師による指導を通じて人材の育成に取り組んでいます。

製品トラブルなどに関するご相談が寄せられた場合は、製品の状況を確認した上で、最寄りの認定ショップ（全国106店）が修理を行います。修理や故障診断の際には、当社が全国7カ所に展開するフィールドサポートセンターが、技術的な面で認定ショップをサポートしています。

お客様相談窓口

■「サービス展示会」で、お客様の声を社内で共有

富士通テンでは、お客様の声を製品、サービスに反映し、お客様満足度の向上を図るため、当社に寄せられたお客様の声を、社内で共有化する活動を展開しています。

その一環として、2008年10月2日・3日の2日間、「第2回サービス展示会」を神戸本社で開催し、延べ1,083名の従業員が来場しました。今回は、2007年度に開催した第1回展示会で反響が大きかった「お客様の声体験コーナー」に加えて、販売店様へのインタビューを紹介するコーナーも設けました。

2009年度以降も継続して開催し、お客様満足度の高い製品の開発や業務改善のスピード向上につなげることができればと考えています。

■お客様の個人情報保護への取り組み

富士通テングループは、「個人情報保護方針」にのっとって、お客様の個人情報を厳格に取り扱い、プライバシーの保護に努めています。

富士通テンは、お客様のユーザー登録情報をはじめとする個人情報を保護するべく、個人情報保護方針はもとより、関連する管理規定、取扱細則を順守するとともに、個人情報を取り扱う有資格者の選定やアクセス制限、社内監査などを実施し、個人情報の厳格な運用・管理に努めています。

また、カーナビゲーションの修理に際しては、本体内にお客様の個人情報が含まれることから、修理を担当する認定ショップに対し、お客様のプライバシーの尊重を強く要請し、情報管理責任者の設置を義務づけ、個人情報の適正な管理を行うよう働きかけています。

■高機能化する製品への知識習得支援

車載用製品の高機能化に伴い、最近は、お客様に対応する販売店スタッフにも高度な知識が求められるようになっています。富士通テンでは、新製品の情報や製品診断における事例などを販売店に紹介することで、従来から販売店をサポートしてきました。

たとえば、販売店に提供する教育ツールは、販売店の営業担当者からサービス担当者まで、知識に合わせて選択してもらえるよう、複数の種類を用意しています。また、2008年度も継続して、フィールドサポートセンターの主催で、販売店向けの研修会を開催しました。これからも、お客様満足度の向上をめざして、販売店への積極的な情報提供に取り組んでいきます。

■取扱説明書の薄型化で、紙使用量を削減

2008年6月に発売した市販カーナビの一部から取扱説明書を見直し、基本操作を中心にイラストを交えて解説した「簡易取扱説明書」を製品に同梱するとともに、インターネットで取扱説明書が閲覧できるサービスを開始し、お客様が必要な時に、携帯電話やパソコンから操作方法を確認できるようにしました。これらの見直しによって削減した紙の使用量は、2008年度には約33tになりました。

2009年以降、この取り組みを市販カーナビの全新製品に広げる予定であり、2009年度には約344tの紙使用量の削減を見込んでいます。

簡易取扱説明書（左）と従来の取扱説明書

WEB オンラインマニュアルへの取り組み
http://www.fujitsu-ten.co.jp/eclipse/support/manual/ecology/activity.html

一人ひとりの成長とともに、発展する組織へ

従業員一人ひとりが誇りを持って働き、能力を発揮し、
達成の喜びを分かち合うことのできる環境づくりを推進しています。

「人権の尊重」が基本原則

富士通テンは、グローバル企業として企業行動指針の［基本原則］の筆頭に、「人権の尊重」を掲げ、従業員一人ひとりが「働きがい」の持てる会社づくりをめざしています。

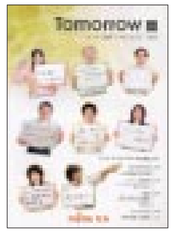
また性別や障がいの有無を問わず、多様な人材が、ともに、いきいきと働ける職場づくりに取り組み、女性や障がい者の活用を積極的に進めています。

さらに、社内には「人権相談窓口」を設けて従業員からの相談に対応しています。

■だれもがいきいきと働く職場をめざして

2005年度、経営トップが「女性が能力をしっかり発揮し、仕事にチャレンジできる職場づくりを！」というメッセージを発し、当社の「女性から見たGood Companyつくりプロジェクト」（GCP推進室）がスタートしました。女性の視点でより良い会社を探求することで、男女ともに、いきいきと働き続けることのできる職場づくりをめざしています。

具体的には、ポジティブ・アクションやワークライフバランスの考え方、当社の取り組みをまとめた冊子『Tomorrow』を発行し、取り組みの意義を従業員に広くアピールしています。また、育児勤務者の活躍を促進するために、職場復帰支援プログラムの導入を検討しています。



冊子『Tomorrow』

2007年10月、当社は、厚生労働省が行う「均等・両立推進企業表彰」の、「均等推進企業部門」「ファミリー・フレンドリー企業部門」において、「2007年度兵庫労働局長優良賞」を受賞しました。女性の能力発揮を促進させ、仕事と育児・介護の両立をサポートする当社の取り組みが評価されたものと考えられます。

就業支援制度

従業員のライフスタイルやライフステージに応じた、多様な働き方を支援する施策の一環として、育児休職・介護休職制度をはじめ、定年退職者の再雇用制度、定年退職した幹部社員が一般社員として特定業務を行う「シニアプロ制度」を整備しています。

さらに、就業に対する意識の高い学生を対象としたインターンシップも毎年実施しています。

2008年度 連結従業員数（2009年3月末時点）　単位：名

	日本	アジア	北米	その他	合計
従業員	5,328	5,667	789	483	12,267

障がい者数（2009年6月末時点）

障がい者雇用率	1.92%
雇用数	51名

総合職採用における女性比率の推移　単位：%

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
事務系	24	26	28	21	28
技術系	6	6	3	7	14
全　体	10	10	7	9	18

2008年度 育児休職者数、妻の出産休暇取得者数（単独）　単位：名

	男性	女性	合計
育児休職	2	27	29
妻の出産休暇	109	—	109

人事制度

富士通テングループは、「成果主義の推進」「自主自立の促進」「プロフェッショナルの育成」の3つを基本に、一人ひとりがいきいきと働ける職場づくりを基本とした人事制度を展開しています。

安全衛生／健康支援

災害ゼロをめざして、各階層や職場に応じた安全衛生教育を行い、各職場では安全衛生指導員を中心に、全員で安全活動に取り組んでいます。さらに、従業員の心身の健康管理を支援しています。

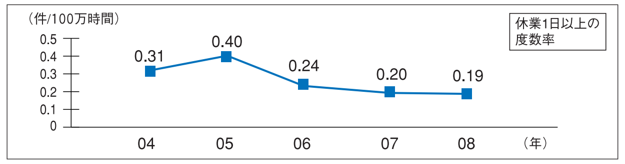
■各職場の安全活動

- 部門ごとに実施する、それぞれの職場に合ったテーマを掲げた、職場5S活動（毎月）
- リスクアセスメント
- 身近な危険を再認識する「ヒヤリハット報告」（随時）
- 職場の写真を活用したKYミーティング（毎月）

■作業環境の管理

- 事務所や化学物質を取り扱う作業場の環境測定（定期実施）

労働災害発生頻度



■こころとからだの健康支援

定期健康診断、長時間勤務者などを対象とした目的別健康診断に加えて、産業医や保健師が必要に応じて個別面談を行い、従業員の健康管理に努めています。

また、健康管理センターの産業医や産業カウンセラーがカウンセリングを実施し、従業員の心のケアにあたっているほか、従業員が心の問題を気軽に相談できる窓口として、「健康ダイヤル24」を導入・運用しています。

■健康管理に関する啓発・教育

健康に関するイベントの開催や情報紙『ヘルシー倶楽部』の発行などを通じて、従業員の健康意識を高めています。

2009年度は『メタボリックシンドローム対策』をテーマに、従業員の健康管理を支援する施策を実施する計画です。

教育制度

従業員が自発的にキャリアを開発する「学習する風土づくり」、部下のキャリア実現を上司が支援する「育成する風土づくり」の2つを基本に、教育制度を展開しています。コンピテンシや企業力の強化をめざして、各階層・等級ごとに研修を実施しています。

近年は、「課題解決力強化研修」や、個人の仕事を「見える化」することにより、生産性を見直し向上させる「KI活動」に力を入れ、個人・組織の能力アップを図っています。また、新入社員を先輩が指導する指導員制度を充実させ、職場ぐるみで新人を育てる「職場若手育成制度」を設け、新人教育のさらなる強化を図っています。

WEB 人材育成制度
http://www.fujitsu-ten.co.jp/recruit/training/index.html

相互の信頼関係をベースに、公正かつ健全な取引を推進

お取引先との協力・協調関係を大切にし、各種の法令を順守することはもちろん、
サプライチェーンにおける社会的責任をお取引先とともに果たします。

調達方針

富士通テンは、企業行動指針の中で「公平・公正・透明な企業活動」「公正な取引」などを掲げています。

調達活動にあたっては、オープンな姿勢で門戸を開き、関係法令および社会規範の順守はもとより、お取引先とのパートナーシップを大切にしながら、公正でクリーンな調達活動を行っています。また、あわせて資源保護や地球環境保全にも配慮した活動※を進めています。

調達方針説明会

■調達方針説明会

お取引先には、年1回開催する「調達方針説明会」などの機会を通じて、当社から富士通テングループの調達方針をお伝えしています。

2008年度3月に開催した「調達方針説明会」では、自動車産業の下請け取引の適正化を目的に策定された「自動車産業適正取引ガイドライン」への理解を深めていただき、当社グループのサプライチェーン全体で独占禁止法・下請法順守に向けた取り組みを推進するため、同ガイドラインに関する説明を行いました。

■ヘルプラインの開放

2007年度から、当社および国内グループ各社の従業員用に開設している「ヘルプライン」（企業倫理相談窓口）を、国内の主要なお取引先にも開放しています。富士通テングループは常に、公正でクリーンな調達活動に努めていますが、万が一、お取引先から通報や相談があった場合には、いつでもお受けできる体制を整えています。

■感謝状贈呈制度

富士通テンは、品質向上や技術開発、環境保全といった観点から、当社の生産・調達活動に貢献していただいたお取引先に対し、年1回、感謝状を贈呈しています。

2008年度は、9件、延べ19社のお取引先に感謝状を贈呈しました。

■天栄会

「天栄会」は、富士通テンのお取引先が、相互の発展と共存共栄をめざして自主的に結成した組織です。1995年11月に結成され、主な活動としては、分科会によるテーマ研究活動や、富士通テンとの定例会、講演会、工場見学などがあります。

富士通テンは天栄会の活動を支援しており、分科会のメンバーとしてともにテーマ研究を行ったり、定例会などの場を通じて、会員企業と交流を図っています。

天栄会総会

■従業員への教育

調達担当者はもちろん、それ以外の従業員についても、昇格時などの機会をとらえて、独占禁止法、下請法をはじめとする法令に関する研修を実施し、従業員の理解を促進しています。研修では、条文の解説だけでなく、業務において陥りがちなミスやトラブルの事例も交え、実践的な内容となるよう工夫しています。

2008年度は、新任幹部社員、6級昇格者（主任格社員）、調達担当者を対象に、調達に関わるコンプライアンス研修をそれぞれ1回ずつ実施しました。

※グリーン調達については、33ページをご覧ください。

音楽を通じた活動を中心に、地域・社会に貢献する活動を展開

音を提供する企業として、「音（音楽）を通して社会に貢献する」という考えのもと、
チャリティーコンサートの開催などの社会貢献活動を通じ、より豊かな社会・地域づくりをめざしています。

WEB 社会貢献活動
http://www.fujitsu-ten.co.jp/citizenship/index.html

「音」を通じた社会貢献活動

■「BIG BAND JAZZ FESTA」を開催

2008年10月5日、神戸／新神戸アベニューのアベニューステージにおいて、中高生バンドを中心としたビッグバンドの祭典「第2回 BIG BAND JAZZ FESTA」を当社主催にて開催しました。

このイベントは入場料を無料とし、「地域の方々に良い音楽を気軽に楽しんでもらうこと」「中高生ビッグバンドの練習成果発表の場として活用してもらうこと」を主旨として昨年度から開催しています。今回は5組のビッグバンドが出演し、合計5時間にわたって熱い演奏を繰り広げました。

当社は音を通じて社会に貢献する活動の一環として、今後もこの催しを継続して開催する計画です。

■チャリティーコンサートを開催

当社は1994年からチャリティーコンサート「KOBE MUSIC STATION」を開催しています。第1部では若手ミュージシャンに発表の場を提供し、第2部ではプロミュージシャンをお招きして、地域の皆様に本格的な音楽を手軽な料金でお楽しみいただいています。

2008年は、「東海地区の方々にも気軽に良い音楽を楽しんでもらえる場を提供したい」「若手ミュージシャンに発表の場として活用してもらいたい」という想いから「NAGOYA MUSIC STATION」を開催しました。

これらのコンサートの入場料は全額、社会貢献活動に役立てています。

■「ECLIPSE Masterclass」を開講

2008年度は、「ECLIPSE Masterclass（イクリプス マスタークラス）」を開講し、2008年12月に大阪大学との共催にて、また2009年3月に米国・バークリー音楽大学との共催にて実施しました。

この取り組みは、大学、学生、ミュージシャンと富士通テンが共同して、学生の成長に資するような、音楽をキーにした文化支援を行うものです。当社の役割は、学生がトップミュージシャンの演奏を聴き、ディスカッションを行える機会を提供することです。

今後は学生の意見を聞き、さまざまな活動に発展させていく考えです。

WEB ECLIPSE Masterclass
http://www.fujitsu-ten.co.jp/eclipsemasterclass/index.html

地域社会との交流

■チャリティー講演会を開催

中津川工場では、1994年から労使共催による「チャリティー講演会」を開催し、広く地域の皆様にご参加いただいています。2008年度は、タレントとしてご活躍中の高木美保さんを講師としてお迎えしました。この講演会の入場料は、中津川市社会福祉協議会に寄贈しました。

■社内ボランティアサークルによる地域交流

中津川工場の社内ボランティアサークルでは毎月、お誕生日カードを福祉施設にお届けしています。このほか、茶道部による特別養護老人ホームでの野点ボランティアや、地元養護施設の夏祭りへの参加など、従業員が積極的にボランティア活動を行うことで、地域の皆様と交流を図っています。

寄付活動

■自然災害に遭われた方々への支援活動

当社は阪神・淡路大震災の際に、国内外の多くの皆様にご支援をいただき、復興に際し大きな励みとなりました。その温かい心に感謝するとともに、少しでもお役に立てればと、自然災害に遭われた方々への支援活動を行っています。2008年度は、中国四川省大地震で被災された方々への支援活動を実施しました。

青少年の育成

■バレーボール教室・サッカー教室の開催

当社の女子バレーボール部は、地域の小中高校生を対象に、バレーボール教室を開いており、地域住民の方々との交流を深めています。加えて、2008年度は、地元のプロサッカーチーム「ヴィッセル神戸」のスクールコーチをお招きし、地元中学生を対象にサッカー教室を開催しました。

■神戸市の児童館合同運動会に協力

2008年9月、神戸市にある児童館の「すこやかクラブ」が実施する「親子ふれあい体操」を開催するにあたり、会場（体育館）と音響設備を提供しました。

■夏休み工作教室を開催

地域の子どもたちにものづくりの楽しさを実感してもらうため、地元小学校4・5・6年生の児童を対象に、「ラジオ工作教室」を実施しました。子どもたちは、電波やラジオ、スピーカーの仕組みについて学習したあと、実際にラジオを製作。講義や工作指導は、すべて当社従業員が行いました。

社会性報告

環境貢献活動

富士通テングループは、地域環境の美化・保全を進め、美しい地球を次代へと受け継いでいくため、第5期「環境取り組みプラン」に環境貢献活動を掲げ、従来からのクリーン作戦にとどまらず、さまざまな活動を進めています。

2008年度は、生物多様性保全に関する新たな活動として、中津川工場で8月に稚魚を近隣の川へ放流したほか、栃木富士通テンでは7月、10月、2009年3月に県の森林ボランティアに参加しました。また10月には、富士通テン本社が六甲山の緑を守る活動「こうべ森の学校」に2007年に引き続いて参加しました。

海外では、6月に富士通テンタイランドが、2009年3月に富士通天国際貿易（天津）有限公司の本店および広州事務所が、それぞれ周辺地域に植樹を行いました。

こうべ森の学校

2008年度 クリーン作戦 実績

	日　本	海　外
延べ実施回数	41回	4回
延べ参加人数	1,754名	27名

2008年度 生物多様性保全に関する活動 実績

	日　本	海　外
延べ実施回数	5回	3回
延べ参加人数	35名	40名

環境コミュニケーション

富士通テングループは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを、企業の社会的責任の重要な要素と考え、『社会・環境報告書』の発行や展示会への出展を通じた環境情報の提供などを積極的に行っています。また、従業員一人ひとりの環境意識を高め、グループ全体の環境活動を向上させることをめざし、さまざまな啓発活動を行っています。

これからもステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションをさらに充実させ、環境保全活動の改善・向上を図っていきます。

■「環境フェアin神戸」に出展

2008年5月、G8環境大臣会合にあわせて開催された「環境フェアinKOBE」に出展し、環境貢献製品や環境に配慮したものづくりなどを紹介したほか、小学生を対象に、パソコンを使った『環境クイズ』を行いました。ブースの制作にあたっては、できるだけ再利用可能な資材を活用し、ブースで使用する電力にグリーン電力を使用するなど、環境に配慮した運営に努めました。

2008年度環境コミュニケーション実績

『社会・環境報告書』の配布（富士通テングループ内除く）	266部
ホームページ（環境活動トップページ）へのアクセス	20,904件
外部からの調査依頼（すべて調査・回答済）	99件
社外展示会への出展（環境フェア in KOBE　環境フェア中津川 エコプロダクツ2008（富士通グループとして））	3件

環境報告

持続可能な社会の実現をめざして

グローバルに統合された環境マネジメント体制のもと、
グループをあげて環境保全活動を推進。
ライフサイクルを通じて環境面での品質に優れた製品を創出し、
持続可能な社会の実現に貢献します。

環境保全を重要な課題として捉え、グループをあげて推進

富士通テングループは、VISION2012に掲げた「地球環境への貢献」を果たすため、
環境保全を経営の最重要課題のひとつと考え、あらゆる事業領域で活動を進めます。

■富士通テングループ地球環境憲章

富士通テングループは、「富士通テングループ地球環境憲章」（2008年一部改訂）の中で、「独自のカーエレクトロニクス技術を活かして、緑豊かな21世紀社会に貢献するための環境経営を推進すること」を約束しています。

基本理念

富士通テングループは、Automotive Electronics, Entertainment, Information Technology
関連企業として事業活動、製品・サービスが地球環境と
密接に関わり合っていることを認識し、環境経営を
推進する中で企業市民としての社会的責任を果たし、
緑豊かな21世紀社会へ貢献する。

基本方針

1.総合的な取り組み

事業活動のすべての領域で環境リスクの低減ならびに環境パフォーマンスの継続的向上を図るため、最新の環境技術を追求し、グループ企業・取引先・仕入先と協力してグローバルに環境保全に取り組む。

2.基本の徹底

ISO14001を基本として環境マネジメントシステムをスパイラルアップし、事業活動、製品・サービスに関わる環境法規制を順守することはもとより、お客様の要望や社会動向に素早く対応し、取り組みプランを設定して本来業務に根ざした効率の良い環境保全活動を推進する。

3.社会との連携・協力

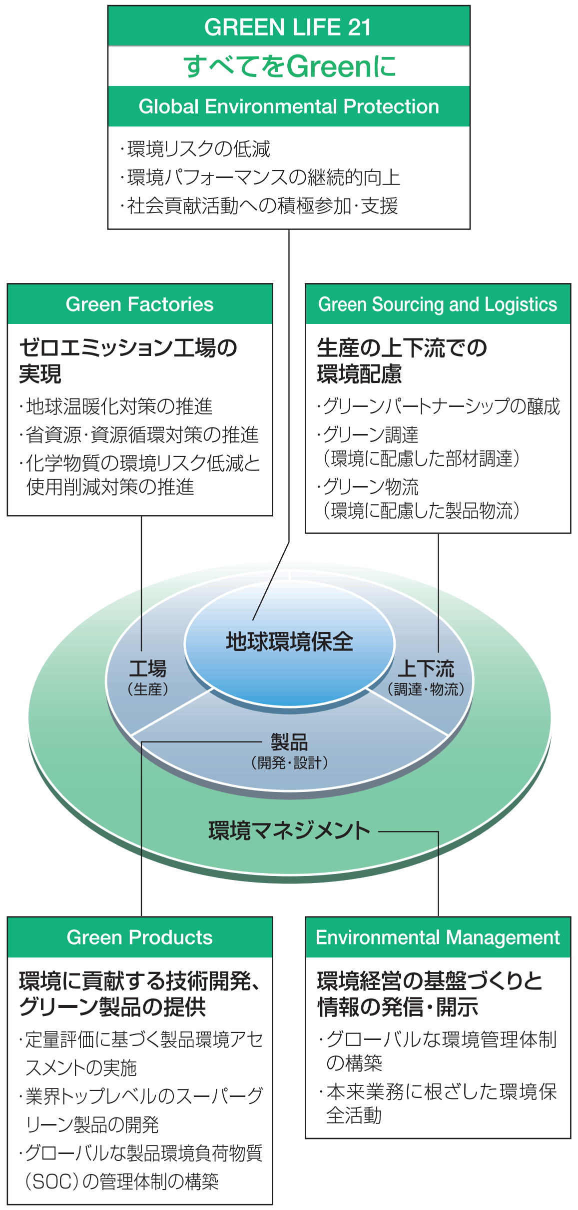
企業市民として国・自治体などの環境施策や社会貢献への取り組みに積極的に参画、支援を行うとともに、お客様とのコミュニケーションを大切にし、事業活動における環境保全の実績、製品・サービスの環境性能について、環境報告書や製品仕様書などを通じてわかりやすく開示・説明する。

行動指針

1. 富士通テングループの環境マネジメント連携強化による、環境影響の最少化を目指したサイト環境保全活動推進
2. 関係会社・仕入先との協力体制強化による最新環境技術の製品への適用
3. グリーン調達・グリーン物流推進
4. 環境教育の充実による全員の意識高揚

■環境活動コンセプト

「富士通テングループ地球環境憲章」に示された考え方がグループ全社員に浸透・実践されるよう、「グリーンライフ21—すべてをグリーンに」をスローガンとする活動コンセプトを掲げて、あらゆる事業領域へ展開しています。



グローバルに統一された方針に基づき、環境保全活動を管理

組織・体制の強化と環境マネジメントシステムの継続的な改善に努め、
グループ一体となって環境経営を推進していきます。

■環境マネジメントシステム（EMS）

富士通テングループは、2009年8月にISO14001のグローバル統合認証を取得しました。富士通テンおよびすべての国内連結子会社を対象として、2007年3月に取得した国内グループ統合認証を、海外連結子会社まで拡大したもので、富士通テンと国内連結子会社9社、および海外連結子会社14社の計23社39拠点（従業員カバー率は98%）が、1つのマネジメントシステムのもと、環境保全活動を進めています。

統合されたEMSを活用し、グループ一体となった活動を強化して、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

認証書授与式

※本社工場の一部は富士通グループの統合認証範囲に含まれています。

詳しくは特集（9〜10ページ）をご覧ください。

■本業に基づいた、環境改善活動の推進

富士通テングループ国内拠点のすべての部門は、自らの本業が環境に与える影響を分析し、重要なテーマを年度活動計画に取り上げて改善活動を推進しています。この活動計画については定期的な進捗確認が行われ、その結果は、部門の業績評価の1項目となっています。2010年度末までには、海外拠点にも本業に基づく環境改善活動を拡大していく計画です。

■推進体制

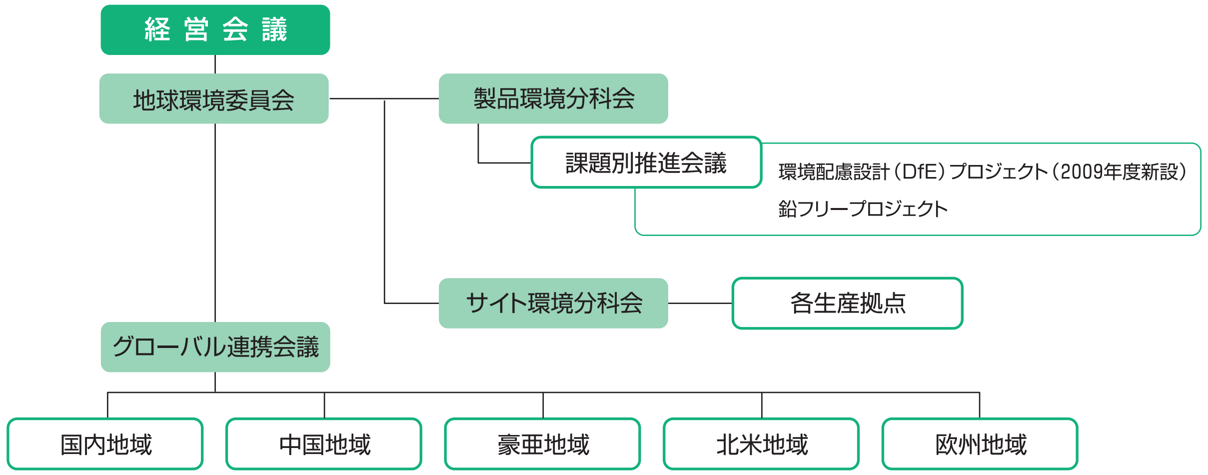
環境経営をグループ一体となって推進するため、富士通テンは、環境管理に関する最高意思決定機関として地球環境委員会を設置し、グループ全体の取り組みや課題の検討・審議を行っています。加えて、その下部組織に各拠点（事業所）での環境保全を推進する「サイト環境分科会」と、製品への環境配慮を推進する「製品環境分科会」を設置しています。

2009年度には、「LCA推進WG」「環境効率ファクターWG」「スーパーグリーン製品WG」を再編し、製品の仕様が決まる前の構想設計の段階から環境配慮を行えるよう、「製品環境分科会」の下に新たに「環境配慮設計（DfE）プロジェクト」を設置しました。

また、海外を含むグループ会社とのコミュニケーションを強化して、グループガバナンスの向上を図り、広がる製品環境規制に対応するための組織として「グローバル連携会議」を設置しています。

DfEプロジェクト

環境活動推進体制



環境報告

■環境監査

富士通テングループは、環境マネジメントシステムおよび環境パフォーマンスの継続的な改善を図るため、「内部監査」および「外部審査」を定期的に実施しています。

内部監査では、監査の独立性・客観性に配慮して環境監査チームをEMSから独立した組織とした上で、主任監査者にはEMSに直接関与しない者を経営層が任命しています。また、環境管理監査者の養成にも注力しています。

2008年度には国内で新たに12名の環境管理監査者を任命し、海外も含めグループ全社の監査者は192名となっています。

環境管理監査者数　（2009年3月末現在）

	日本	海外
主任	12名	11名
一般	82名	87名

2008年度の内部監査は、統合EMSの適用範囲を従来の国内からグローバルに拡大したため、「本社EMSとの連携が図られているか」また、「より経営との融合を意識したマネジメントシステムとしてスパイラルアップが図られているか」に重点を置いて実施しました。

内部監査の結果、グループ全体で軽欠点が50件、観察事項が153件ありましたが、重欠点はありませんでした。また、向上評価が34件ありました。これらの指摘事項については、2009年7月末までにすべて是正を完了しています。

一方、外部審査（国内）では、軽微な不適合が1件と改善の余地が5件ありましたが、重欠点はありませんでした。指摘事項については、2009年6月までにすべて是正を完了しています。

2008年度　環境監査結果（日本）

内部監査（2008年11月～2009年3月）	重欠点（重大な指摘）	なし
	軽欠点（軽微な指摘）	27件
	観察事項	78件
外部審査（2008年6月）	重大な不適合	なし
	軽微な不適合	1件
	改善の余地	5件

2008年度　環境監査結果（海外）

内部監査（2009年3月～4月）	重欠点（重大な指摘）	なし
	軽欠点（軽微な指摘）	23件
	観察事項	75件

■環境教育

富士通テンでは、従業員一人ひとりの環境意識を高め、全員参加による環境活動を継続して行うため、「階層別教育」「一般教育」「特別教育」などの環境教育を実施しています。

環境保全推進員および環境管理監査者の養成教育修了後には理解度テストを実施し、力量レベルの維持を図っているほか、海外拠点においても、グループ統一ルールに関する教材を展開するなど、環境管理に直接携わる従業員や新入社員などに対し、機会を捉えて環境教育を実施しています。

2008年度　環境教育受講者数（日本）

特別教育		
教育名	受講者数	
環境管理責任者研修	役員・幹部社員	2名
環境管理監査者教育	幹部社員・専門職	68名
環境保全推進員教育	延べ人員	319名
EMS要員教育	非生産拠点対象	17名
有意作業者教育	有意作業に従事する全従業員	

階層別研修		
教育名	受講者数	
新任幹部社員研修	幹部社員	36名
6級昇級者研修	中堅社員	125名
班長研修	中堅社員	7名
新入社員研修	新入社員	150名

2008年度から、より拡大・複雑化する製品の環境法規制に確実に対応するため、環境マネジメントシステムの「有意作業者教育」を見直し、設計者などへの環境法規制に関する教育を強化しました。

2009年度からは、対象者のレベルに応じた、よりきめ細かな教育が行えるよう、教育資料を見直しています。

■表彰制度

富士通テングループでは、優れた活動を表彰する社内制度があり、社長表彰・本部長表彰・環境貢献賞において、優れた成果をあげた環境保全活動がその表彰対象となります。

2008年度の取り組みでは、AVN取扱説明書の改善活動（P.13）などが社内で表彰されました。

効率的な活動を実現するため、取り組みを定量的に評価

富士通テングループは、環境保全活動の効率を評価するため、費用と経済効果を把握する環境会計を実施しています。

2008年度の結果

富士通テングループは、環境省「環境会計ガイドライン」に定められた「費用」「実質的効果*1」に加え、活動結果を評価することで、環境活動の活性化を図るため、独自の算出基準に基づく「推定的効果*2」についても算出しています。算出結果は、課題の明確化や成果の共有化など、環境活動の継続的改善に活用しています。

2008年度は、富士通テングループ23社の費用・効果を集計しました。

*1 実質的効果:不要有価物売却益など、直接金額で表される効果
*2 推定的効果:直接的な金額で表せないものを、一定の条件下で金額化した効果

■費　用

グループ全体での費用は、前年度より59百万円減少し、648百万円となりました。

製品環境対策が一段落し、研究開発コストが27百万円減少したことなどが主な原因です。

■経済効果

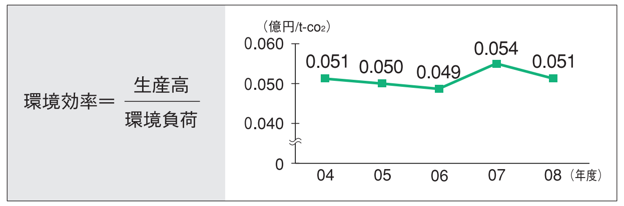
グループ全体の経済効果額は前年度より69百万円増加し、294百万円でした。

グループ全体での取り組みが進み、広報件数が増加したことによって、推定的効果が増えたこと、およびグリーン製品の売り上げが伸びたことが影響しました。

■環境効率

富士通テングループは、環境負荷と経済性指標とを関連付けた環境効率性指標として、「環境効率」を算出・評価しています。環境負荷には「エネルギー使用に起因するCO_2排出量」を用いています。

2008年度の環境効率は、生産高の大幅な減少にCO_2削減対策が追いつかず、前年度比で0.003ポイントの低下となりました。



※2007年度以前の数値は、最新のCO_2換算値を用いて再計算しています。

2008年度実績（グループ連結）　単位:百万円

分類		内容	費用	前年度比	効果の分類	効果	前年度比
事業エリア内	公害防止コスト・効果	大気・騒音防止、水質汚濁防止等	48	−3	推定的効果	2	−1
	地球環境保全コスト・効果	省エネルギー、地球温暖化防止等	68	+3	実質的効果	19	−4
	資源循環コスト・効果	廃棄物処理、資源の効率的利用等	93	−8	実質的効果	30	+4
上下流コスト・効果		グリーン物流、グリーン購入等	44	+1	実質的効果	0	−6
管理活動コスト・効果		環境教育、内部監査等	265	−16	推定的効果	88	+46
研究開発コスト・効果		グリーン製品の設計・開発等	126	−27	推定的効果	154	+32
社会活動コスト・効果		環境貢献活動等	0	±0	推定的効果	0	±0
環境損傷コスト・効果		土壌・地下水汚染等の修復等	0	±0	推定的効果	0	±0
			648	−59		294	+69

※百万円未満は切り捨てて表示しています。このため、各分類別の合計値と合計欄の数値は必ずしも一致していません。

事業活動のすべての段階で、環境負荷の低減に努力

富士通テングループの製品および事業活動は、さまざまな形で環境に負荷を与えています。
私たちは、これからもグループ一体となった環境経営を進め、あらゆる段階で環境負荷低減を図ります。

INPUT

エネルギー

電力 —— 90,416MWh
重油 —— 1,364KL
都市ガス —— 771千m³
LPガス —— 32t
天然ガス —— 314千m³
灯油 —— 5KL
軽油 —— 9KL
太陽光発電 —— 12MWh
自社発電（ガス）– 96.4MWh

森林資源

用紙購入量 —— 107t

水資源

上水使用量 —— 77,597m³（日本）
工業用水使用量 —— 81,701m³（日本）
地下水使用量 —— 10,687m³（日本）
用水使用量 —— 250,240m³（海外）

その他の天然資源

部品

原材料

包装材（市販製品向け）

ダンボール・紙製容器包装 —— 183t（日本）
プラスチック製容器包装 —— 32t（日本）

富士通テングループの事業活動 / 環境負荷低減活動

富士通テングループの事業活動	環境負荷低減活動
事業所内共通	地球温暖化対策 廃棄物減量化と適正処理 用紙削減活動 化学物質削減と取扱管理
設計・開発	グリーン製品開発 環境貢献製品の開発 シミュレータの開発
部材調達	グリーン調達の推進 「天栄会」分科会活動（取引先協力会）
製　造	地球温暖化対策 環境負荷物質の削減 部材容器包装のリユース
製品物流・販売・アフターサービス	グリーン物流の推進 エコカーの採用 製品容器包装の削減 カタログ・製品説明資料への環境配慮
お客様使用	製品の省エネルギー設計（製品使用） 使用済み製品の環境汚染リスク低減（製品廃棄） 製品に含有する有害物質全廃の推進 使用済み製品の資源循環（製品廃棄）*
製品廃棄（回収・リサイクル）	

*使用済み製品の積極的な回収は行っていませんが、回収された製品は解体し、分別・再資源化しています。

OUTPUT

CO_2

CO_2排出量 —— 59,583t-CO_2

化学物質

PRTR対象物質排出量 —— 1t（日本）
PRTR対象物質移動量 —— 0t（日本）
PRTR対象物質リサイクル量 —— 5t（日本）
IPA排出量 —— 152t

水

排水量 —— 420,225m³

廃棄物

総発生量 —— 3,815t
再資源化量 —— 3,468t
最終処分量 —— 348t
再資源化率 —— 91%

原材料としての再利用

※断りのある場合を除いて、数値は2008年度における富士通テングループの合計値です。
「その他の天然資源」「部品」「原材料」の使用量および「お客様使用」「製品廃棄」の各段階における環境負荷等については、現在、集計システムを構築中のため数値を示していません。

環境報告

「第5期 環境取り組みプラン」の目標達成に向けて

環境活動を効果的に推進するため
あらゆる領域で活動計画を立て、目標の達成をめざします。

2008年度の結果と2009年度の取り組み（概要）

■グリーン製品の開発・推進

小型化対応したデジタルテレビ用のアンテナアンプをスーパーグリーン製品*1として市場投入するなど、すべての項目で目標を達成しました。

2009年度も引き続き、スーパーグリーン製品の開発および製品からの環境負荷物質低減を進めます。

■グリーンファクトリー

CO_2排出量は、生産高の減少によりグローバル（生産高当たり）での目標が未達成となり、一方、国内（絶対量）は生産調整に伴って工場稼動時間が減少した影響で、目標を達成しました。「廃棄物排出量の削減」「VOC*2排出規制対象物質使用量削減」「PRTR*3対象物質の削減」「事務用紙使用量削減」については、目標を達成しています。

2009年度は、2008年度に引き続き「本来業務に根ざした環境保全活動」の推進や「生産の効率化・業務の効率化」をさらに進めます。

■グリーン物流

2008年度は燃費指数距離に加え、製品輸送におけるCO_2排出量を把握した上で、神戸工場・豊田物流センター間のトラック便の削減などにより、燃費指数距離を短縮し、CO_2排出量を削減しました。

2009年度も、燃費指数距離と物流段階でのCO_2排出量の2つを指標として一層の削減を進めます。

■グリーン調達

グローバルでのSOC*4管理体制の構築に向けて、サポート体制の確立、要員の育成などを行ったほか、海外の仕入先に対し、SOC非含有管理体制の評価ツールを用いた自主点検を要請しました。

2009年度は、仕入先の環境管理体制を評価・支援するための評価基準、ガイドラインの整備を進めます。

■環境マネジメント

グローバル統合EMSの構築を目標設定時期の1年前に前倒しで達成し、2009年にはISO14001グローバル統合認証を取得しました。また、LCA*5は全製品群での試行を完了し、算出基準を確立しました。

2009年度はLCAの情報システム化を進めるとともに、環境効率ファクターとの連携を確立します。さらに、全製品群でLCAを定型化することで、効率的に実施していきます。

■社会貢献活動

国内生産拠点で、稚魚の放流や森林ボランティア活動などの新たな取り組みを開始したほか、海外拠点でも植樹やクリーン作戦を実施しました。

2009年度も、環境保全に寄与する社会貢献活動の範囲をさらに広げていく計画です。

第5期 環境取り組みプランの行動目標と実績

評価 ＝ ◎：目標を上回った　○：ほぼ目標通り　△：目標を下回った　×：目標を大幅に下回った

項目			最終目標	2008年度目標	2008年度実績	評価	2009年度目標	参照ページ
グリーン製品の開発・推進		グローバル	鉛フリーはんだの採用を2009年7月末を目標に全製品に拡大する（一部流動中のOEM製品を除く）	全新規製品に鉛フリーはんだを採用	96%の新規製品に鉛フリーはんだを採用	○	全新規製品に鉛フリーはんだを採用	P28〜P29
			製品のVOC発生量について自主基準値に基づき新規製品のVOC発生量を基準値以下に抑える	新規製品のVOC発生量を基準値以下に抑制	VOC低減化対象機種についてVOC低減材を適用し基準値を達成	○	新規製品のVOC発生量を基準値以下に抑制	
			水銀を含有しないバックライトの採用を2009年度末を目標に全製品に拡大する	切替え計画策定と計画の実施	切替え計画策定および計画機種のフリー化対応実施	○	計画機種のフリー化対応実施	
			環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を、2009年度末に4製品分野で実現する	1製品分野でスーパーグリーン製品を市場投入	1製品分野でスーパーグリーン製品を市場投入（小型化：デジタルテレビ用アンテナアンプ）	○	1製品分野でスーパーグリーン製品を市場投入	
グリーンファクトリー	CO_2排出量削減	グローバル	CO_2排出量（生産高当たり）を2014年度末までに2005年度比で8%削減する	2005年度比　-12.3%	2005年度比　-0.8%	×	2005年度比　+12.1%以下に抑制	P30
	廃棄物排出量削減	グローバル	廃棄物排出量（生産高当たり）を2014年度末までに2005年度比で7%削減する	2005年度比　-3.0%	2005年度比　-18%	◎	2005年度比　+12.3%以下に抑制	P31
			2012年度末までにグループ全生産拠点でゼロエミッションを達成する	再資源化率96%	再資源化率91%	△	海外拠点の現状調査	
	VOC排出量削減	国内	VOC排出規制対象物質の使用量を2011年度末までに2000年度比30%削減する	2000年度比　-4.8%	2000年度比　-5.2%	○	2000年度比　-26.4%	P32
	化学物質使用削減	グローバル	PRTR対象物質（鉛・トルエン・キシレン・銀）の使用量（生産高当たり）を2014年度末までに2005年度比で92.4%削減する	2005年度比　-55.1%	2005年度比　-44.6%	△	2005年度比　-62.9%	
	社有車低公害車化	国内	低排出ガス車の導入率を2010年度末までに100%にする	導入率90%以上	導入率85%	△	導入率90%以上	P31
グリーン物流		国内	製品輸送におけるCO_2排出量を2010年度末までに2000年度比で30%削減する	2007年度比4%削減	2007年度比4%削減	○	2007年度比8%削減	P30
グリーン調達		グローバル	SOC管理システムを充実し、海外グループ拠点に展開して2009年度末までにグローバルな管理体制を構築する	体制明確化・要員育成・情報共有化	体制明確化・要員育成・情報共有化完了	○	――――	P33
		グローバル	仕入先の環境負荷物質（SOC）非含有管理体制を評価する仕組みを構築し、2009年度末までに基準達成率を90%とする	評価するしくみの海外拠点への展開	評価するしくみの海外拠点への展開	○	改訂ガイドラインに基づく仕入先SOC管理体制評価の実施	
環境マネジメント		グローバル	2009年度末までに原則として全海外拠点を含むグループ統合環境マネジメントシステムを構築する※従業員が10名以下の拠点のEMS構築は任意とする	グローバル統合EMSを構築、内部監査・レビューまで実施	グローバル統合EMSの構築を1年前倒しで達成	◎	ISO14001グローバル統合認証を取得する	P9〜P10 P21
			ISO14001に基づく環境管理を業績評価と連動し、2010年度末までにグループ全社で本業に基づく環境改善活動を行う	国内全拠点で環境目的・目標を業務評価の対象化	国内全拠点で環境目的・目標を業務評価の対象化	○	海外拠点での導入に向けた課題調整を行う	P21
			2009年度末までに自動車業界のスタンダードに即したLCAを全新製品に拡大する	全製品群でLCAを試行・LCA算出方法の標準化	全製品群でLCAを試行・LCA算出方法の標準化	○	LCAの情報システムを構築し、LCAの実施をルーチン化する	P28
			環境効率ファクターに基づくグリーン製品開発・推進体制を整備し、2012年度末までに2008年度比で環境効率2倍を達成する	環境効率ファクターの基準の確立	環境効率ファクターの基準案の作成	△	環境効率ファクターの基準を策定し、環境効率ファクターの評価をルーチン化する	
社会貢献活動		グローバル	環境貢献活動を2008年度末までにグループ全拠点で実施する	海外全拠点で1回以上のクリーン作戦を実施	国内：全拠点で実施　　海外：18社中7社で実施	△	全拠点で1回以上のクリーン作戦を実施	P18
		国内	従来のクリーン作戦に加え、地域・団体と連携した新たな環境貢献活動を2008年度末までに国内全生産拠点で実施する	各拠点で1回以上実施	全生産拠点で1回以上実施	○	各拠点で1回以上実施	

*1 富士通テンでは、新製品の設計時に実施した製品環境アセスメントの結果、環境面で特に優れていると考えられる製品を「グリーン製品」として認定しています。さらに、グリーン製品のうち、「省エネ」「3R設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」などの何れかにおいて、自社あるいは他社の製品と比較してトップグループレベルにある製品を「スーパーグリーン製品」としています。

*2 VOC（Volatile Organic Compounds）：シックハウス症候群を引き起こす恐れのある揮発性有機化合物（イソプロピルアルコール、トルエン、キシレン等）

*3 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）：環境汚染物質排出・移動登録制度。化学物質を使用している企業が、工場等の操業によって環境中に排出したり、廃棄物として処理している化学物質の量を把握して、国や地方自治体などの行政機関に報告し、行政報告されたデータをまとめて一般に公表する制度

*4 SOC（Substances Of Concern）：欧州ELV指令などにより規制される、製品に原則使用してはならない環境負荷物質（鉛、6価クロム、水銀、カドミウムなど）
＊ 欧州ELV（End of Life Vehicle）指令：使用済自動車の環境配慮に関するEUの規制。車両への指定環境負荷物質の使用禁止や、車両のリサイクル率の確保について規定されている。

*5 LCA（Life Cycle Assessment）ライフサイクルアセスメント：製品の素材調達から、設計・組立、物流、使用・廃棄（リサイクル）に至る製品のライフサイクル全体における環境負荷を定量的に評価する手法

製品のライフサイクル全体を通じて、環境負荷を低減

ライフサイクルのあらゆる段階での環境負荷低減を図り、
環境に配慮した「スーパーグリーン製品」「グリーン製品」の開発を進めます。

「スーパーグリーン製品」「グリーン製品」の開発

富士通テンは製品のライフサイクルのあらゆる段階での環境負荷低減を図るため、1995年に製品環境アセスメントのしくみを確立し、1998年度からは、一定基準をクリアした上で、さらに顕著な改善を実施した製品を「グリーン製品」と認定する制度を導入し、エコデザインを推進してきました。

2007年度からは、環境配慮のレベルが自社あるいは他社の製品と比較してトップグループレベルにあるグリーン製品を「スーパーグリーン製品」とする基準を整備し、エコデザインの推進をさらに強化・活性化させることにしました。

■LCA*の実施

従来はお客様の要望に応じて素材、製造段階を主として環境負荷の算出をしてきましたが、2007年度に「エアバック制御コンピュータ」「AVN」の製品分野において、初めてライフサイクル全体における評価を実施しました。2008年度はLCAの対象を全製品分野に拡大し、評価を行った結果、①素材製造や製品使用段階でのCO_2の排出が多いこと、②これらは重量との相関関係があり、小型・軽量化によりライフサイクル全体の環境負荷の低減につながること、の2点がわかりました。また、LCAの評価結果を踏まえて、製品分野ごとの算出基準を制定しました。

2009年7月には、製品仕様が決まる前の構想設計の段階から環境配慮を行えるよう、地球環境委員会の下部組織として「環境配慮設計（DfE）プロジェクト」を従来からの「LCA推進WG」などの組織を再編する形で設置しました。

2009年度中に、製品の環境負荷（LCA値）の低減と製品価値（機能・性能）の向上を総合的に評価し、設計改善に活用しやすくするための情報システムを整備する予定です。今後も、より環境に配慮した製品づくりのために、LCAを役立てていく考えです。

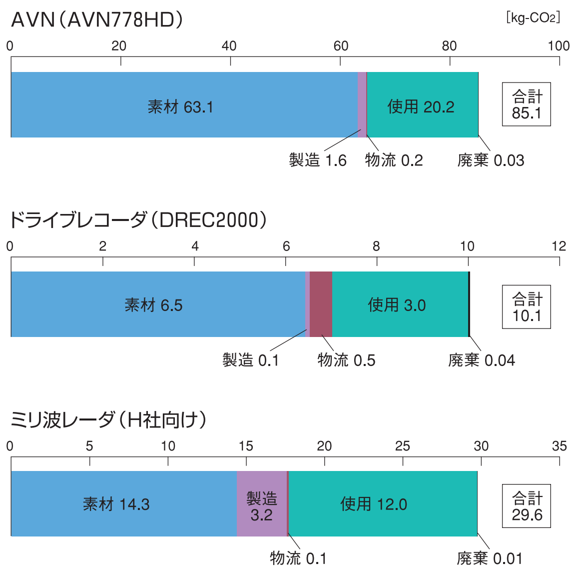
*LCA（Life Cycle Assessment）：
ライフサイクルアセスメント。原材料の採取から製造、流通、消費、廃棄にいたる、全ライフサイクルの段階における環境負荷を、科学的、定量的、客観的に評価する手法のこと。

スーパーグリーン製品　開発事例

市販向けAVN
ECLIPSE「AVN887HD」
LEDバックライト採用（水銀フリー）

車載用
デジタルテレビアンテナアンプ
従来機種から容積48%削減

LCA結果（抜粋）



※当社独自の基準に基づいて算出しています。

製品包装材の削減

市販向AVNの梱包に使用していた外装段ボール箱を、2009年6月発売の3機種から廃止し、シュリンク包装*に切り替えました。これにより、段ボールの使用量を年間約36トン（従来比約94%）削減しています。

*シュリンク包装：
収縮性のあるプラスチックフィルムで包み、熱を加えてフィルムを収縮させる包装のこと。

改善前

改善後

環境負荷物質低減への取り組み

富士通テンは、欧州ELV指令などの環境法規制への対応はもちろんのこと、製品や生産工程で使用する環境負荷物質の低減に積極的に取り組むとともに、製品環境規制適合確認システムを構築するなどして、環境負荷物質の管理を徹底しています。

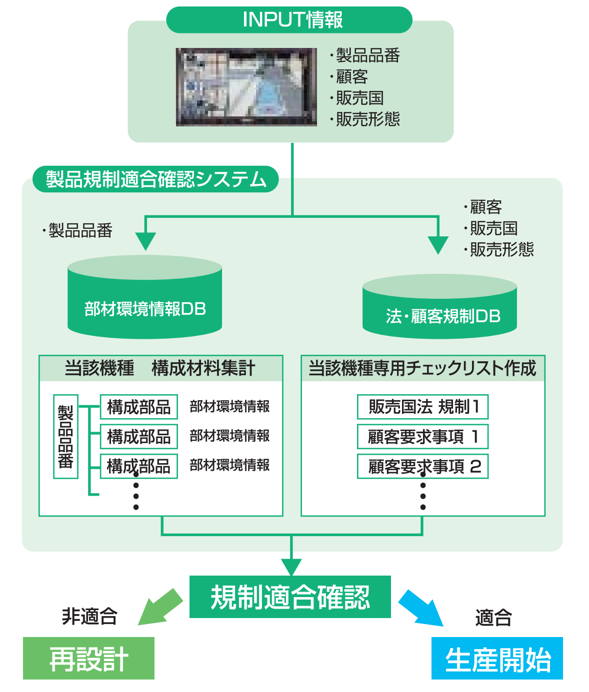
■製品環境規制適合確認システムの構築

近年、さまざまな国・地域で環境負荷物質に関する法規制が進む中、製品の発注元であるお客様から、規制順守に関連した独自のご要求をいただくことがあります。このため、従来は製品ごとに国・地域の規制や、お客様のご要望を把握し、それらに応じた適合がなされているか、確認しなければならず、この作業に膨大な時間がかかっていました。そこで、2007年度に、確認作業の効率化と精度向上を図るため、製品の属性に基づく適用規制・要求事項の抽出から、JAMA*統一データシートによる部材環境情報を用いた適合判定までを自動で行うシステムを構築しました。

2008年7月から、欧州・中国向け製品を対象に、このシステムの運用を開始しました。2009年度には、韓国向け製品を対象に加える計画です。

*JAMA（Japan Automobile Manufacturers Association）：（社）日本自動車工業会

製品規制適合確認システム



■環境法規制への対応

欧州ELV指令*1

環境負荷物質（鉛、6価クロム、カドミウム、水銀）の全廃を、欧州ELV指令の規制開始時期に先がけて進めてきました。

6価クロムはクロムフリー鋼板、3価クロメートへの切り替えによって、2007年3月に対応を完了しました。また、はんだ鉛については、2007年7月以降の新規設計機種の97%を鉛フリーとしています。

水銀については、バックライトにLED方式を採用することで水銀フリーを実現したAVNを、2007年に市場投入し、以降の機種についても計画的にフリー化を進めています。

*1 欧州ELV（End of Life Vehicle）指令：
2000年10月、EUで施行された、使用済み自動車がもたらす環境への影響を軽減するための指令。自動車に使われる部品のリサイクルを促進し、部品に含まれる環境負荷物質を規制している。2003年7月1日以降、欧州で販売される新車を対象に、当該規制の順守が義務化された。

欧州RoHS指令*2／中国版RoHS*3

欧州RoHS指令の対象製品については、2006年発売の新製品から指定有害物質を全廃しています。

また、中国版RoHSについては、2007年3月から、eマーク、年限マークなど表示での対応を行っています。

*2 欧州RoHS（Restriction of Hazardous Substances）指令：
電気・電子機器に関するEUの規制。2006年7月1日以降、新たに発売される製品から、指定環境負荷物質（鉛、水銀、カドミウム、6価クロム、ポリブロモビフェニル、ポリブロモジフェニルエーテルの6物質）の含有が原則禁止されている。

*3 中国版RoHS：
欧州RoHS指令と同じ、指定環境負荷物質6物質の含有を規制する法律で、正式な名称は「電子情報製品汚染制御管理弁法」という。2007年3月1日以降、新たに発売される製品には、指定環境負荷物質の含有有無を表示することが義務づけられている。

REACH規則*4

欧州域内で生産および販売される製品について、同域内にある富士通テングループの生産・販売拠点および、そのサプライチェーンを対象として、情報収集・情報伝達の体制構築を進めています。

*4 REACH（Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals）規則：
2007年にEUで施行された、化学物質に関する法律。生産者は、生産品の全化学物質（1トン/年　以上）について、環境への影響を、調査・申請・登録すること、川下へ情報伝達することが義務づけられる。

すべての工場・オフィスで、本業に根ざした活動を展開

環境配慮型の工場・オフィスを実現するため、
すべての事業所で、本業に根ざした取り組みを進めています。

地球温暖化対策

地球温暖化の原因となるCO_2排出量を削減するため、省エネ設備の導入やオフィスにおける省エネ活動のほか、生産の効率化や業務の効率化に取り組んでいます。

■2008年度の活動

2008年度のエネルギー消費によるCO_2排出量原単位は、グループ全体で2005年度比0.8%の削減（19.56t-CO_2/億円）となり、「2005年度比で12.3%削減する」という目標は未達成となりました。

これは、生産高が減少したものの、固定電力の削減が進まなかったことが主な原因です。

2008年度の主な取り組みは以下の通りです。

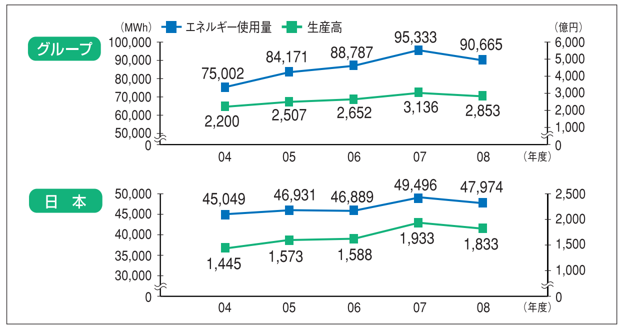
- 本社事務所棟の屋上緑化　・高効率蛍光灯使用　・ポンプインバータ化
- 変圧器更新　・空気圧縮機更新　・ブラックイルミネーションへの協力
- オフィスの省エネ活動（空調温度の適正化・不要照明の切断）

※CO_2排出係数について
日本:全国10電力会社の平均値（電気事業連合会）海外:国別電力排出係数（日本電機工業会）

■今後の取り組み

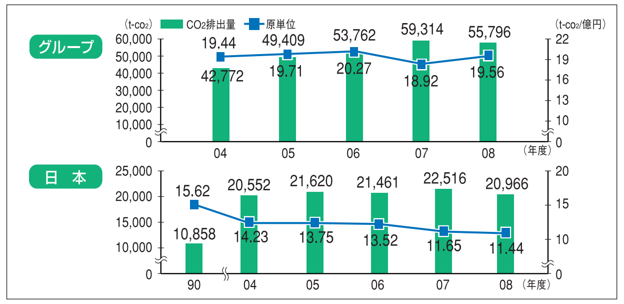
設備導入や省エネ活動、生産の効率化をさらに推進するとともに、固定電力削減のための方策を検討します。また、屋上緑化や京都メカニズムの採用についても検討を進めます。

エネルギー使用量の推移（電力換算）



※海外非生産拠点を除く

生産高当たりのCO_2排出量と原単位の推移（エネルギーのみ）



*グローバル、日本ともに最新の国別CO_2排出係数を用いて再計算した数値です。　※海外非生産拠点を除く

物流改善による温暖化対策

CO_2、Noxの排出量低減をめざして、輸送ルートの見直しや荷姿およびコンテナの積載効率の改善により、トラック台数、コンテナ数の低減に取り組んでいます。

■2008年度の活動

神戸工場・豊田物流センター間のトラック便（11t）を半減するなどの輸送効率の改善を行った結果、燃費指数距離*は4,456kmとなり、前年度比で1,509km（25%）短縮しました。

また、国内における物流段階でのCO_2排出量は1,496t-CO_2となり、前年度比4%の削減となりました。

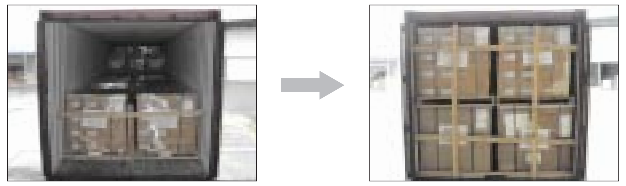
2008年度の主な取り組みは以下の通りです。

- トラックの積載効率改善による拠点間トラック輸送便の削減
- 海外生産製品のコンテナ収容効率の改善による輸送コンテナ数の削減

*燃費指数距離:走行距離×燃費指数（当社従来の実測値:4t車を「1」とすると、11t車は「1.35」）×台数

■2008年度の取り組み事例

アジア・中国の海外工場から日本へ輸入するコンテナの積載方法を改善し、リードタイムの見直しを行うことによって、コンテナ本数を21%削減することができました。

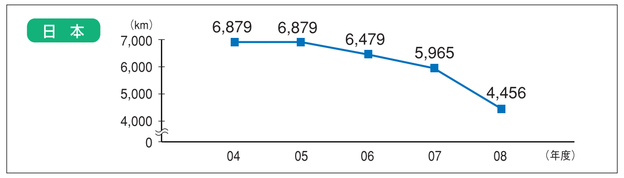


改善前　　改善後

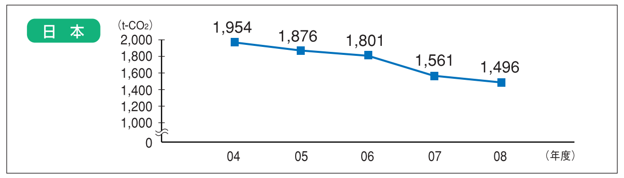
■今後の取り組み

燃費指数距離、物流段階でのCO_2排出量の2つを指標とし、一層の削減に向けて方策の検討・実施を行います。

燃費指数距離の推移



物流段階におけるCO_2排出量



廃棄物減量化対策

資源循環型社会を見据え、3R（Reduce:発生抑制、Reuse:再使用、Recycle:再利用）を基本に、廃棄物の減量化、ゼロエミッション*に取り組んでいます。

*富士通テングループの「ゼロエミッション」の定義:
事業所から排出される廃棄物の発生抑制、再使用、再利用の3Rにより、単純焼却や埋め立て処分など有効利用されない廃棄物をゼロにする。

■2008年度の活動

2008年度の廃棄物排出量原単位は、生産高が減少し、また廃棄物の減量化が進んだことから、グループ全体で2005年度比18%の削減（1.33t/億円）となり、「2005年度比で3%削減する」という目標を大きくクリアしました。

2008年度の主な取り組みは以下の通りです。

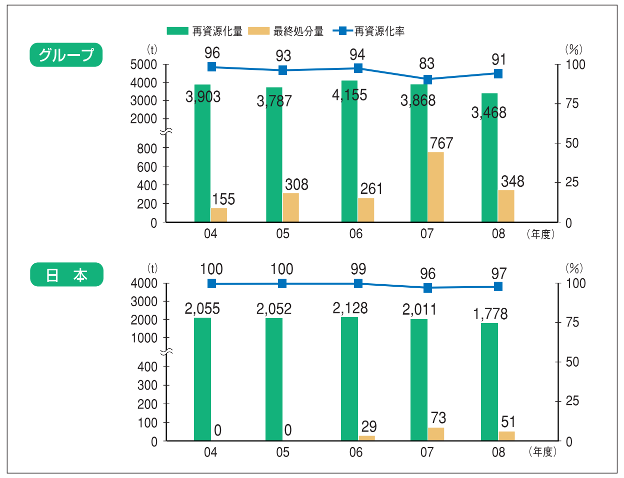
- バイオ導入による浄化槽汚泥の削減
- ダンボール、シュレッダー屑の緩衝材化拡大
- 通箱納入拡大による、ダンボール・緩衝材の削減

一方、グループ全体の再資源化率は91%となり、目標の96%を達成できませんでした。なお、2007年度、富士通テンエスパーニャの再資源化率が20%と低かったことについて、原因を調査した結果、廃棄物の集計方法に認識の違いがあることが分かりました。2008年度は認識の共通化を図った上で集計を行い、同社の再資源化率は68%に向上しました。

■今後の取り組み

海外拠点のゼロエミッション達成に向け、本社の指導に加えて、拠点間での情報共有も図りながら、課題の抽出および対策を進めていきます。

廃棄物排出量と再資源化率の推移



※2007年度から、富士通テンエスパーニャを含んだ数値です。
※2007年度の再資源化量に誤りがあったため訂正しています。

社有車の低公害車化

営業車などの社有車について、低公害車への切り替えを進めています。富士通テンにおける2008年度の実験車両を除いた低公害車導入率は85%（実験車を含めた低公害車率は80%）でした。

将来的には、低公害車の中でも環境負荷の低いハイブリッド車や燃料電池車の比率を高めていく計画です。

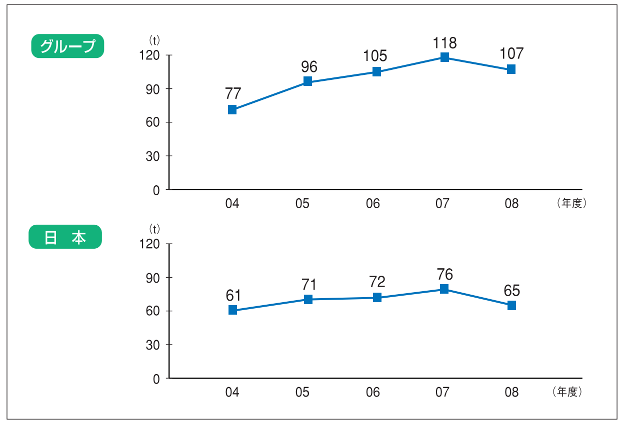
用紙購入量削減対策

富士通テンでは、従業員1人当たりの購入量削減をめざし、ペーパーレス会議の推進やコピー用紙の発注管理などによるペーパーレス活動を、各事業所で推進しています。

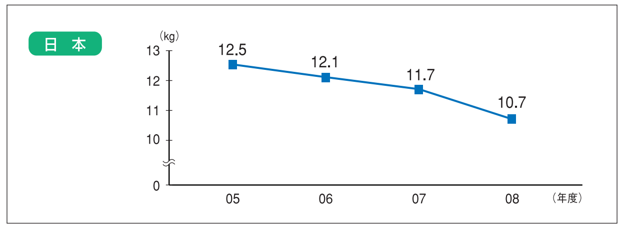
■2008年度の活動（日本）

人員減および発注管理の強化により、絶対量・従業員1人当たりの購入量ともに前年度より減少し、絶対量が65.4t、従業員1人当たりの購入量が10.7kgとなりました。

用紙購入量の推移



従業員1人当たりの用紙購入量の推移



環境報告

有害物質削減対策

社内で使用するすべての化学製品について、化学物質アセスメントを実施し、環境リスクの高い化学製品を特定して、その使用を低減する活動を行っています。

■2008年度の活動

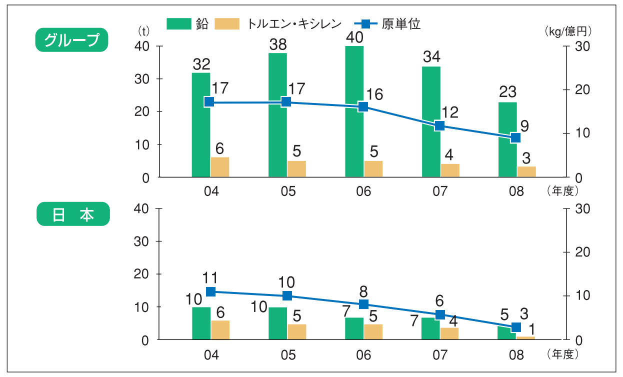
富士通テングループでは、PRTR対象物質のうち使用量の多い鉛、トルエン、キシレンおよびVOC対象物質の中で使用量の多いIPA（イソプロピルアルコール）について、削減対策を進めています。

2008年度は、鉛フリーはんだ適用機種の拡大により、グループ全体の有害物質使用量は、前年度比17.0t削減となり、またIPAについては、生産減により使用量が前年度比5.8tの削減となりました。

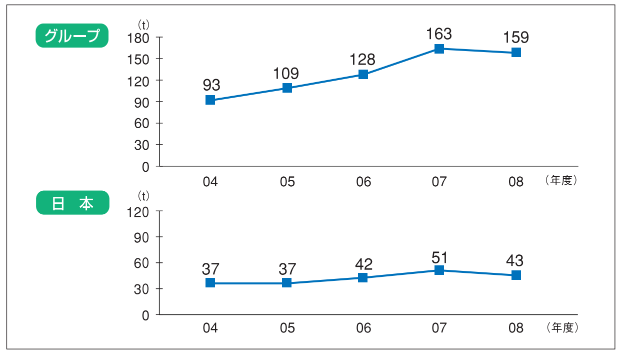
■今後の取り組み

鉛フリーはんだ適用機種の拡大を図るとともに、IPAについては代替製品への切り替えを検討します。また、トルエン、キシレンについては、代替物質への切り替えを進めています。

有害物質使用量と原単位の推移



IPA（イソプロピルアルコール）使用量の推移



*IPA使用量について、より精度の高い計算方式を用いて再計算したため、2008年度報告書に記載した数値とは異なります。

PRTR制度への取り組み（日本）

「PRTR対象物質管理システム」により、PRTR法の対象となるすべての化学物質について、イントラネットによる購入・廃棄量の一元的管理を行っています。2008年度の結果は、下表のとおりです。

2008年度 PRTR結果

単位：kg

第一種指定化学物質の名称	第一種指定化学物質の号番号	取扱量	排出量				移動量		リサイクル量、除去処分量、消費量
			大気への排出	公共用水域への排出	当該事業所における土壌への排出（埋立処分以外）	当該事業所における埋立処分	下水道への移動	当該事業所の外への移動（下水道への移動以外）	
鉛	739-92-1	4535.8	0	0	0	0	0	0	4535.8
銀	7440-22-4	658.5	0	0	0	0	0	0	658.5
キシレン	1330-20-7	765.8	756.8	0	0	0	0	0	0

※対象範囲：1事業所あたりの取扱量が100kg以上の第一種指定化学物質
※トルエンについては、1事業所あたりの取扱量が100kg未満であったため、掲載していません。

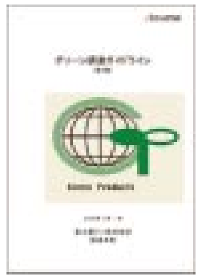
お取引先とともに、環境に配慮した調達を推進

サプライチェーンマネジメントにおいても、環境配慮を重要な要素と考え、グリーン調達を推進しています。

グリーン調達

お客様に「スーパーグリーン製品」「グリーン製品」を提供するため、部品メーカーをはじめとするお取引先に、富士通テングループのグリーン調達の考え方、目標、調達する部品・原材料・副資材の環境配慮要求事項をまとめた「グリーン調達ガイドライン」を発行し、協力をお願いしています。

さらに、調達した部材に対する環境アセスメントや、環境情報の管理を徹底して、サプライチェーンを意識したグリーン調達活動を、お取引先とともに推進しています。



WEB グリーン調達ガイドライン
http://www.fujitsu-ten.co.jp/ecology/guideline/guideline.html

■2008年度の活動

サプライチェーン全体におけるSOC*管理を強化するため、お取引先にはSOC管理体制の構築をお願いしています。あわせて、お客様から製品環境負荷情報の開示をリクエストされた場合、その要求に迅速かつ確実にお応えするため、製品単位・部材単位の環境情報を効率よく調査・集約できる体制・インフラの整備を進めています。

2007年度にSOC管理体制の評価ツールを作成し、国内のお取引先253社に対して自主点検をお願いしたのに続き、2008年度には、評価のしくみを海外拠点にも展開しました。

また、お取引先のSOC管理体制の構築支援と環境情報の100%報告を推進するため、お取引先ごとの課題の特定と課題解決に向けた対応策の検討を、お取引先と富士通テンがともに進める「2Wayコミュニケーション会」を通じた支援も引き続き行いました。

* SOC(Substances Of Concern)：欧州ELV指令(※)等により規制される、製品に原則使用してはならない環境負荷物質（鉛、6価クロム、水銀、カドミウム等）
※欧州ELV（End of Life Vehicle）指令：使用済自動車の環境配慮に関するEUの規制。車両への指定環境負荷物質（鉛、6価クロム、カドミウム、水銀）の使用禁止や、車両のリサイクル率の確保について規定されている。

■今後の取り組み

お取引先におけるSOC非含有管理体制だけでなく、環境管理体制全体を評価・支援するため、仕入先評価基準、評価結果に応じた環境対応ガイドラインの整備を進めます。また、「グリーン調達ガイドライン」については、欧州で施行されたREACH規則への具体的な対応などを新たに盛り込んで改定し、これに基づくSOC管理体制の仕入先自主評価を実施する予定です。

■環境貢献賞

グリーン製品開発および拠点の環境負荷低減にご協力いただいたお取引先の活動を対象に、優秀事例を選考して表彰する「環境貢献賞」を設定しています。

2008年度は、環境情報の報告において、高い報告率を達成した2社を表彰しました。

グリーン購入

国内拠点では、事務用品や蛍光灯、トイレットペーパーをはじめとする、繰り返し購入する定型的な備品・消耗品のうち、技術面・コスト面において切り替え可能と判断した環境配慮製品を優先購入する「グリーン購入」を進めています。

環境リスクを早期に把握し、最小化するために

法令で定められた規制値はもちろん、より厳しい自主基準値に基づいた定期的な監視や、
緊急事態を想定した訓練を行い、地域の方や従業員への環境リスクの軽減に努めています。

■法規制値の順守状況（日本）

国内の全生産拠点で、水質・大気・騒音・振動に関する法規制値より厳しい自主基準値を設けて、定期的な監視を行っています。（水質については、国内生産拠点には事業における工程排水はなく、生活排水が対象となります。）

2008年度は環境規制値および自主基準値を超えた環境排出はありませんでした。

2008年度における国内生産拠点の環境関連法に関する測定結果データについては、36〜38ページをご参照ください。

■環境関連の緊急事態・苦情・事故・訴訟

2008年8月、神戸物流センターの敷地内において、部品納入業者のトラックから、約$4m^2$の範囲にわたって軽油が漏れ出す事故が起きました。事故発生後、ただちに吸着マットによる拭き取りを行い、軽油が敷地外へ流出する事態には至りませんでした。

事故の原因を調べたところ、該当のトラックがガソリンスタンドで給油をした際、軽油を燃料タンクの上限まで入れたことが判明しました。このことによって、タンク内の圧力が上昇して、軽油が吹き出したものです。事故を引き起こした業者には再発防止の徹底を依頼するとともに、他の関連仕入先に対しても同様の事故の発生に注意するよう、呼びかけました。

2008年度は、この1件を除いて、環境関連の緊急事態の発生および苦情・事故・訴訟・罰金の科料はありませんでした。

事故現場の検証
（神戸物流センター）

■土壌・地下水汚染対策（日本）

国内全生産拠点で、過去の使用物質である1.1.1-トリクロロエタン、トリクロロエチレンについて、敷地内の使用経歴のある場所での土壌調査・対策を完了しています。2009年8月現在、土壌・地下水汚染はないものと考えていますが、今後も、工場内建物の撤去や土地の売却等の機会を捉えて土壌調査を実施し、土壌汚染を発見した場合は、所定の報告と浄化を実施します。

■アスベスト・PCBの状況（日本）

当社所有の建物で、スレートの一部にアスベストの使用が確認されています。これらは通常、飛散の恐れはありませんが、今後、建物の解体工事などの機会に、アスベスト非含有製品に切り替えを進めます。

また、PCBについては、中津川工場でトランスを廃棄する際、社内規定に基づいて分析を行った結果、極微量のPCBが含有されていることが判明したため、法律に従い、厳重に保管・管理しています。

なお、その他の国内拠点において、PCBを材料に含むトランスやコンデンサ、蛍光灯安定器の使用・保管はありません。

■緊急時の対策訓練

国内全生産拠点で、自拠点に潜む環境リスクを明示した「環境リスクマップ」を作成し、周知しているほか、定期的に化学物質の漏洩事故（貯蔵施設付近）を想定した模擬訓練を実施しています。また、化学物質を使用する職場では、作業中にこぼした場合の処置訓練や常備している処置用具の点検を定期的に実施しています。

海外の拠点でも、リスクの想定に応じた訓練を定期的に行っています。

化学物質流出防止訓練

■訓練実施状況（模擬訓練）

拠点名	実施回数	延べ参加人数
本社工場	1回	14名
中津川工場	4回	180名
栃木富士通テン	1回	38名
海外拠点	2回	34名

※全社で行う防災訓練などを除く

■工場環境アセスメント基準の制定

国内の拠点では、建設工事などにともなう工事公害および建物公害を未然に防止するとともに、事業活動による環境負荷の最小化を図るため、「工場環境アセスメント実施基準」を制定しています。この基準を順守することにより、「用地売買」「工場など（建屋）の建設」「既存建屋の解体・撤去」の計画段階からアセスメントを行い、合格した工事のみを実施するしくみを確立しています。

持続可能な社会の実現に向け、環境への取り組みを強化

企業市民として、持続可能な社会の実現をめざして取り組んできた、
富士通テングループの環境保全活動のあゆみです。

環境保全活動のあゆみ

■環境マネジメント ■環境パフォーマンス

年	内容
1992年	地球環境委員会が発足 地球環境憲章を制定
1993年	第1期　環境行動計画を策定（11月） トリクロロエタンの使用を全廃（12月）
1994年	特定フロンの使用を全廃（2月） 本社工場が六甲山クリーンハイキングに団体参加（10月）
1995年	製品環境アセスメントシステムを導入
1997年	国内全生産拠点でISO14001の認証取得を完了（10月）
1998年	グリーン製品認定基準を設定
1999年	環境会計を導入
2000年	環境報告書の初版を発行（8月）
2001年	環境パフォーマンス指標を導入 環境ラベル（タイプⅠ）を制定（5月） グリーン製品第1号（軽量化45%）を市販カーAV市場に投入（7月） グリーン調達ガイドラインを制定（9月）
2002年	鉛フリーはんだを使用したグリーン製品を市販カーAV市場に投入（7月） 生産工程における代替フロンの使用を全廃（9月）
2003年	国内全生産拠点でゼロエミッションを達成（1月） FTEG（ドイツ）が販売拠点として初めてISO14001の認証を取得（5月）
2004年	製品に使われるプレス部品、ネジの6価クロムフリー化切替を開始（8月）
2005年	本社工場内EMC実験棟の屋上緑化を実施
2006年	本社工場に太陽光発電設備を導入（1月） 全海外生産拠点でISO14001の認証取得を完了（1月） 第5期　環境取り組みプランを策定（4月）
2007年	国内全グループ会社を登録組織とするISO14001の統合認証を取得（3月） 水銀を使用しないLED方式を採用したバックライトを開発、ナビゲーション機器に搭載開始（5月）
2008年	LCAのガイドラインを作成し、2製品群で試行（3月）
2009年	全製品分野でのLCAを実施し、製品分野ごとの算出基準を制定（3月） ISO14001のグローバル統合認証を取得（8月）

WEB 沿革
http://www.fujitsu-ten.co.jp/company/history/index.html

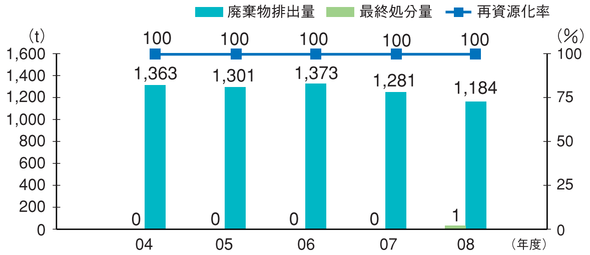
本社工場

※物流拠点・テクノセンター・豊田営業所の実績を含んでいます。

所 在 地：兵庫県神戸市兵庫区御所通1-2-28
敷地面積：約43,500m² 従業員数：3,088名

■廃棄物排出量と再資源化率の推移

廃棄物排出量と再資源化率の推移



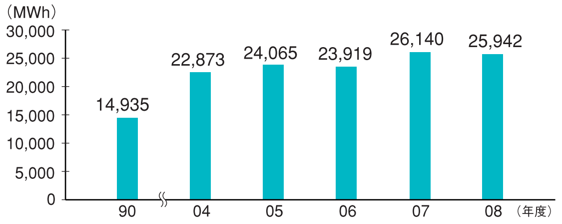
生産高当たりの廃棄物排出量 単位:t/億円

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
1.88	1.86	2.32	1.46	1.29

2008年度用紙購入量
52.6 t

■地球温暖化対策

エネルギー使用量の推移（電力換算）

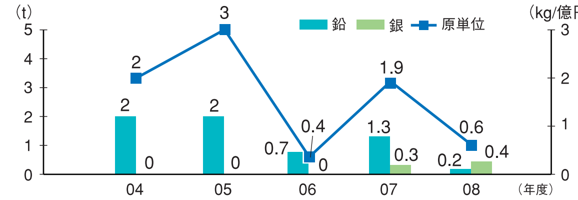


■2008年度 エネルギー種類別使用量

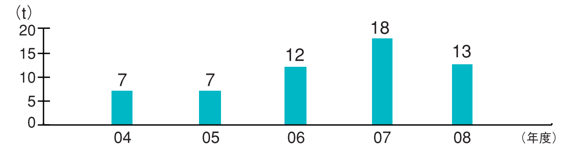
電 力	22,800MWh	都市ガス	769千m³	太陽光	12MWh

■有害物質使用量と原単位の推移

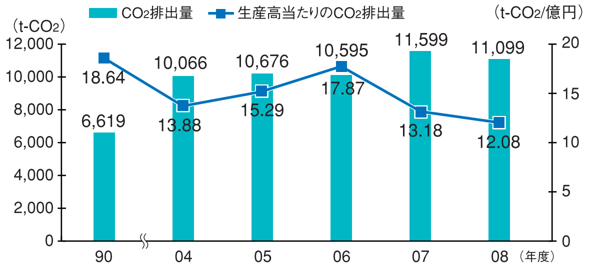
有害物質使用量と原単位の推移



IPA（イソプロピルアルコール）使用量の推移



生産高当たりのCO_2排出量と原単位の推移（エネルギーのみ）



■2008年度 用水使用量

単位:m³

上水道	32,956	工業用水	81,701	循環使用	0

■2008年度 環境関連法に関するデータ

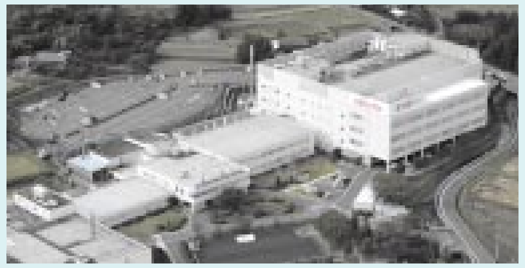
	測定項目	規制値	自主基準値	測定値
水質	pH	5.0〜9.0	5.6〜8.6	8.4
	BOD（mg/L）	2,000	1,040	39
	ss（mg/L）	2,000	560	12
	ヘキサン抽出・動植（mg/L）	150	120	36
	ヘキサン抽出・鉱物（mg/L）	5	1	0.5
	フェノール類（mg/L）	5	1	0.5
	銅及び化合物（mg/L）	3	0.04	0.01
	亜鉛及び化合物（mg/L）	5	0.22	0.19
	鉄及び化合物（mg/L）	10	1.94	0.12
	フッ素化合物（mg/L）	8	2.4	0.2
	ほう素（mg/L）	10	0.26	0.06
	アンモニア化合物（mg/L）	100	80	1

	測定項目	規制値	自主基準値	測定値
大気	NOx（mL/Nm³）	150	68	30.0
	SOx（Nm³/h）	1.2	—	—
	ばいじん（mg/Nm³）	100	1	0.8
騒音	昼間（dB）	70	65	60.9
	朝・夕（dB）	70	65	61.3
	夜間（dB）	60	55	54.7
振動	昼間（dB）	—	60	41.2
	夜間（dB）	—	55	40.7

排水：工程からの排水は無く、すべて公共下水道に放流
大気：燃料は都市ガスを使用（※SOxは測定していません）
騒音・振動：工業専用地域
注1）各測定点のうち最も測定値の高いものを掲載しています。
注2）＜記号のある物質は定量下限値以下（検出されない）でした。

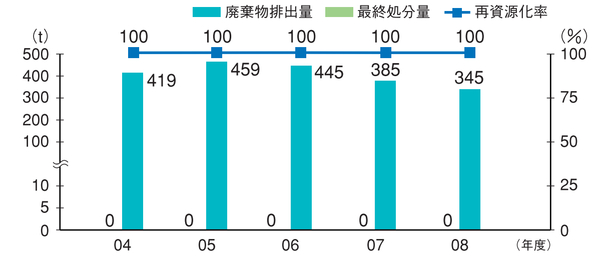
中津川工場

所 在 地：岐阜県中津川市苗木2110
敷地面積：約31,200m² 従業員数：545名



■廃棄物排出量と再資源化率の推移

廃棄物排出量と再資源化率の推移



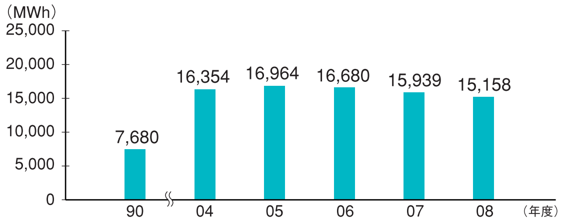
生産高当たりの廃棄物排出量 単位:t/億円

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
0.98	0.81	0.58	0.50	0.56

2008年度用紙購入量
3.4 t

■地球温暖化対策

エネルギー使用量の推移（電力換算）

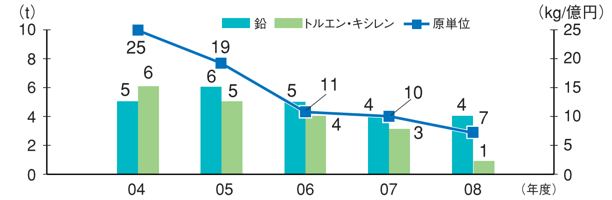


■2008年度 エネルギー種類別使用量

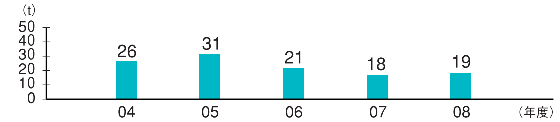
電 力	12,448MWh	A重油	703KL
灯 油	4KL	LPガス	6 t

■有害物質使用量と原単位の推移

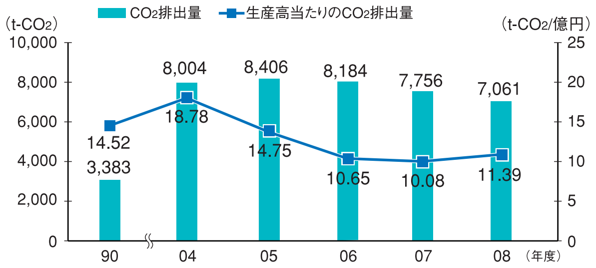
有害物質使用量と原単位の推移



IPA（イソプロピルアルコール）使用量の推移



生産高当たりのCO_2排出量と原単位の推移（エネルギーのみ）



■2008年度 用水使用量

単位:m³

上水道	32,525	地下水	1,834	循環使用	0

■2008年度 環境関連法に関するデータ

	測定項目	規制値	自主基準値	測定値
水質	pH	5.1〜8.9	—(*)	8.4
	ヘキサン抽出・動植（mg/L）	30		＜1.0
	ヘキサン抽出・鉱物（mg/L）	5		＜1.0
	ヨウ素消費量（mg/L）	220		2.5

	測定項目	規制値	自主基準値	測定値
大気	NOx（mL/Nm³）	180	144	87
	SOx（Nm³/h）	12.29	0.08	0.049
	ばいじん（mg/Nm³）	300	92	29
騒音	昼間（dB）	60	56	47
	朝・夕（dB）	50	48	44
	夜間（dB）	45	43	40
振動	昼間（dB）	60	48	＜40
	夜間（dB）	55	44	＜40

＊2007年5月に下水道化され、過去の測定実績がないため、2009年度までは暫定的に法規制値で管理します。

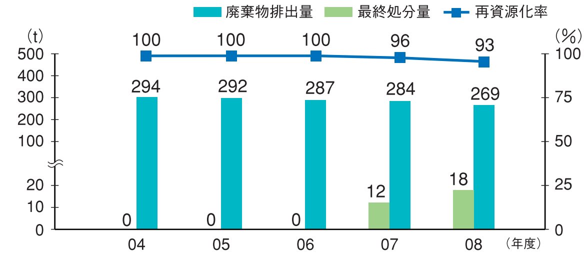
排水：工程からの排水は無く、すべて公共下水道に放流
大気：燃料はA重油を使用
騒音・振動：第二種区域
注1）特定施設または測定点のうち最も測定値の高いものを掲載しています。
注2）＜記号のある物質は定量下限値以下（検出されない）でした。

栃木富士通テン

所 在 地：栃木県小山市大字西黒田91
敷地面積：約25,700m² 従業員数：308名

■廃棄物排出量と再資源化率の推移

廃棄物排出量と再資源化率の推移



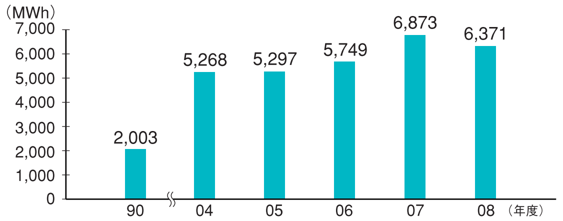
生産高当たりの廃棄物排出量 単位:t/億円

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
1.07	0.95	1.27	1.0	0.91

2008年度用紙購入量
2.5t

■地球温暖化対策

エネルギー使用量の推移(電力換算)

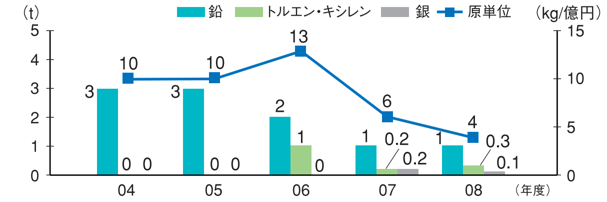


■2008年度 エネルギー種類別使用量

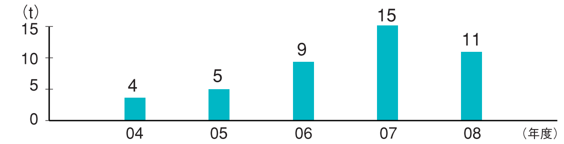
電 力	6,334MWh	A重油	0KL	LPガス	8t

■有害物質使用量と原単位の推移

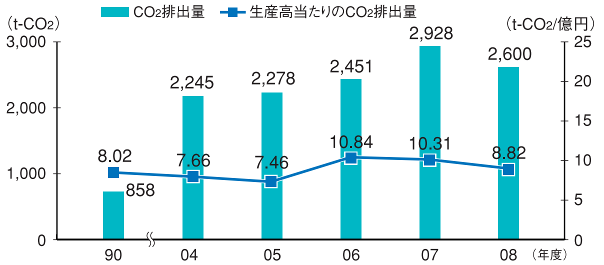
有害物質使用量と原単位の推移



IPA(イソプロピルアルコール)使用量の推移



生産高当たりのCO2排出量と原単位の推移(エネルギーのみ)



■2008年度 用水使用量

単位:m³

上水道	6,008	地下水	9,923	循環使用	0

■2008年度 環境関連法に関するデータ

	測定項目	規制値	自主基準値	測定値
水質	pH	5.0〜9.0	5.4〜8.9	7.7
	BOD (mg/L)	600	480	79.9
	ss (mg/L)	600	480	70.0
	ヘキサン抽出・動植 (mg/L)	30	24	2.6
	ヘキサン抽出・鉱物 (mg/L)	5	4	<1.0

	測定項目	規制値	自主基準値	測定値
騒音	昼間(dB)	65	62	58
	朝・夕(dB)	60	57	51
	夜間(dB)	50	47	45
振動	昼間(dB)	65	62	39
	夜間(dB)	60	57	30

排水:工程からの排水は無く、すべて公共下水道に放流
騒音・振動:その他の地域
注1)特定施設または測定点のうち最も測定値の高いものを掲載しています。
注2)<記号のある物質は定量下限値以下(検出されない)でした。

海外拠点の正式名称は裏表紙「富士通テングループ一覧」をご覧ください。

■関係会社 国内

2007年度 2008年度

販売

		CO_2 排出量 (t-CO_2)	エネルギー使用量 (電力換算/MWh)	廃棄物排出量 (t)	用紙購入量 (t)	用水使用量 (m³)
富士通テン東日本	2007	120.3	280.0	29.4	2.3	456
	2008	107.5	260.7	16.3	3.0	434
富士通テン中部	2007	25.0	58.7	11.9	0.8	274
	2008	22.9	56.2	9.1	0.9	400
富士通テン西日本	2007	87.4	205.4	19.5	1.6	314
	2008	75.7	185.6	6.4	2.4	527

その他

その他の関係会社は、国内工場と一体となった活動を行っているため、環境負荷データは国内工場のデータに含まれています。

■関係会社 海外

製 造

		CO_2 排出量 (t-CO_2)*	エネルギー使用量 (電力換算/MWh)	廃棄物再資源化率 (%)	廃棄物排出量 (t)	廃棄物最終処分量 (t)	用紙購入量 (t)	用水使用量 (m³)
FTdM	2007	5,555.3	7,599.6	84	636	99	5.0	16,516
	2008	5,283.0	7,227.1	86	525	71	4.3	15,566
FTCP	2007	6,979.2	11,894.7	100	460	0	4.5	40,228
	2008	6,658.7	11,354.7	100	433	0	3.1	34,754
天津富士通天	2007	12,566.1	13,087.9	92	33	3	3.6	78,144
	2008	12,252.2	12,775.7	93	47	3	3.2	75,708
FTTL	2007	4,109.9	6,907.0	91	497	43	12.7	32,469
	2008	3,825.9	6,429.8	90	384	40	9.6	31,195
富士通天電子(無錫)	2007	3,375.9	3,688.6	81	100	19	2.1	32,239
	2008	4,365.3	4,883.4	68	134	43	3.2	58,450
FTESA	2007	2,420.1	5,356.6	17	558	465	4.8	7,344
	2008	2,444.9	5,421.1	68	423	134	5.7	6,479

*CO_2排出係数には、国別電力排出係数(日本電機工業会)を用いています。

販売・その他

		CO_2 排出量 (t-CO_2)*	エネルギー使用量 (電力換算/MWh)	廃棄物排出量 (t)	用紙購入量 (t)	用水使用量 (m³)
FTCA	2007	1,807.6	2,655.1	320	0.3	1,621
	2008	602.9	889.6	16.6	3.9	2,379
FTCI	2007	9.0	34.5	0.3	0.05	—
	2008	8.7	34.1	0.3	0.05	—
ETUK	2007	11.2	19.8	0.9	0.05	48
	2008	10.8	19.1	0.9	0.04	50
FTEG	2007	59.2	89.7	—	1.1	—
	2008	144.5	219.0	1.7	1.0	—
FTSP	2007	187.0	299.2	—	2.8	583
	2008	172.7	294.7	—	2.5	545
FTSL	2007	28.5	45.6	4.3	0.5	—
	2008	25.8	41.3	0.6	0.04	—
FTAL	2007	89.0	218.7	10.8	0.8	442
	2008	133.9	130.2	0.2	0.7	2,466
IAA	2007	29.1	71.6	3.5	0.5	271
	2008	33.5	32.6	0.05	0.2	617
FTTT	2007	—	—	—	0.8	—
	2008	630.2	617.8	18.1	1.4	1,264
FTRT	2007	786.6	1,704.0	0.3	2.9	18,048
	2008	2,022.2	1,982.5	0.8	2.3	20,647
FTKL	2007	—	—	0.05	0.03	—
	2008	2.2	4.2	0.07	0.1	120

*CO_2排出係数には、国別電力排出係数(日本電機工業会)を用いています。
※FTTCのデータはFTCAのデータに含まれています。

富士通テングループの「社会・環境報告書（Sustainability Report 2009）」を読んで

神戸大学大学院 経営学研究科 教授　國部　克彦 氏

［略歴］
大阪市立大学大学院経営学研究科修了。博士（経営学）。2001年より現職。
2003年研究成果活用企業「環境管理会計研究所」創設。経済産業省「マテリアルフローコスト会計開発普及事業委員会」委員長、環境省「環境報告書ガイドライン検討委員会」委員等を歴任。著書に『環境経営・会計』（有斐閣）などがある。

着実に進歩する環境経営

富士通テングループの「社会・環境報告書（Sustainability Report 2009）」で特筆すべき事項は、ISO14001のグローバル統合認証を取得されたことです。富士通テンと国内連結子会社9社および海外連結子会社14社が、ひとつのマネジメントシステムのもとに統合されたことは、同グループの環境経営体制が一層強化されたことを意味し、今後の充実した環境保全活動が期待されます。

さらに挑戦的な環境目標を

グローバルに統合された環境マネジメントシステムを活かして、さらに挑戦的な環境目標を設定されることが期待されます。その意味で、2010年から始まる「第6期環境取り組みプラン」は非常に重要です。そこでは、長期ビジョンを示した上で、中期ビジョンを考案することと、環境効率指標などで、総合的な視点から全体的な環境パフォーマンスを評価することも必要になると思われます。その中でもCO_2の削減は、重大な課題となりますので、原単位と総量の両側面からのアプローチが必要と考えます。

環境製品での社会貢献

今年度の報告書で目を引く点として、「環境配慮設計（DfE）プロジェクト」を設置し、製品のLCA分析を推し進め、環境配慮設計を強力に展開していることがあげられます。製品のグリーン化は、今や製品競争力の一部にもなっており、その強化・充実は企業の成長戦略にも影響すると思われます。製品のグリーン化を進めるひとつの鍵は、負荷を測定するだけでなく、負荷削減が顧客にどのような社会的効果をもたらすのかを示す点にあります。また、「スーパーグリーン製品」や「グリーン製品」の定義を明確にして、その売上割合などを環境目標に組み込むことも重要と考えます。

サステナビリティ報告書への展開を

富士通テングループの報告書は、このように環境保全活動へ向けて着実な進歩を示しており、今後の発展が大いに期待できます。今後は、社会情報をより充実させて、サステナビリティ報告書へ進化させる方向性も検討可能と思います。富士通テングループでは、安全衛生活動や、コンサートや子ども向けのラジオ工作教室の開催など、本業を通じた社会貢献にも努力されているわけですから、これらの面でも環境と同じように、目標を示して活動されると、より大きな効果が得られると考えます。

ご意見をいただいて

富士通テン株式会社
取締役　地球環境委員長
小川　宏

私たちは環境問題を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、環境保全活動を推進するとともに、本書のような『社会・環境報告書』や当社のWebサイトを通じて情報開示を行ってきました。2009年度版以降の社会・環境報告書は、森林資源の保護を考慮し、Web版の公開を中心にしていくということにいたしました。

神戸大学大学院教授の國部先生には昨年に続き、貴重なご意見をいただき、大変感謝しております。この場をお借りしまして、先生にお礼を申し上げます。

先生からいただいたご意見は真摯に受け止め、今後の活動に活かしていきます。特に中長期ビジョンについてはトップのミーティングや地球環境委員会などで議論を重ね、環境目標においては妥協ない高い目標を掲げ、2010年からの計画に織り込んでまいります。また統合認証で整備した体制をフルに活用して、グローバルに成果をあげていきたいと考えています。

本報告書の制作にあたっては、今後、Webサイト刷新の機会とも同期して、さらに双方向コミュニケーションを深めていくことを狙いとし、アンケートの実施などによって、皆様からのご意見やご期待の高い項目などを伺えるようにしていきます。今後とも、皆様のご期待に沿える形で環境保全活動の推進に努力してまいります。

編 集 後 記

『富士通テングループ 社会・環境報告書』をお読みいただき、ありがとうございます。

2009年度版の発行にあたり、富士通テングループの企業活動をより理解していただけるよう、特集ページを設けてトピックスをご紹介しています。今回のテーマは「“安心・カンタン・楽しい”を追求したAVNの開発」「ISO14001グローバル統合認証の取得」です。

また、資源保護の観点から、今回より冊子の発行を止め、Webサイトのみでの公開へと変更いたしました。

情報開示ツールとしてまだまだ不十分な部分もあります。今後も皆様からのご意見を反映させながら、より充実した報告書づくりを進めていきたいと考えていますので、Webアンケートなどを通じて、率直なご意見・ご感想をお聞かせいただければ幸いです。

地球環境部長
石井孝司